

調査③介護保険サービス提供事業者調査結果（速報版）

①調査の目的

介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などについて検討する。

②調査対象

- ・市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所 278 事業所

③調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

④調査時期

- ・令和元年10月11日～10月28日

⑤回収率

| 区分 | 発送・配布数 | 回収数（率） | | 有効回収数（率） | |
|---------------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 介護保険サービス提供事業者 | 278 | 199 | (71.6%) | 199 | (71.6%) |

⑥調査項目

| 項目 | 設問No. | 設問 |
|-------------------------------|---------|-----------------------------------|
| A 基本属性 | | |
| | 問 1 (1) | 提供しているサービス |
| | 問 1 (2) | 他に提供しているサービス |
| | 問 1 (3) | 介護保険以外のサービスの提供の有無 |
| B 事業運営 | | |
| | 問 2 | 昨年度の事業採算 |
| | 問 3 (1) | 職員の離職状況 |
| | 問 3 (2) | 離職理由 |
| | 問 3 (3) | 離職防止策 |
| | 問 4 | 介護従業員の処遇改善について |
| C サービス提供における課題 | | |
| | 問 5 | サービス提供時の困難ケースの有無 |
| | 問 5-1 | 困難ケースの内容 |
| | 問 5-2 | 困難ケース対応にあたり必要な行政支援（自由回答） |
| | 問 6 | 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの提供の有無 |
| | 問 6-1 | (提供していない場合)総合事業を提供しない理由 |
| | 問 6-2 | (提供している場合)総合事業を進めていくうえでの課題 |
| D サービスの質の向上と人材確保に向けた取組 | | |
| | 問 7 | サービスの質の向上に対する取組 |
| | 問 8 | 確保困難な職種 |
| | 問 9 | 人材を確保するための取組 |
| | 問 10 | 人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために有効と考える支援策 |
| | 問 11 | 職員の研修・教育等に関して困っていること |
| | 問 12 | 事業所内での研修の実施状況 |
| | 問 13 | 外部の研修等への参加支援の状況 |
| | 問 14 | 福祉サービス第三者評価の受審の有無 |
| | 問 14-1 | 受審していない理由 |
| E 認知症患者のサービス利用 | | |
| | 問 15 | 認知症の利用者の状況で実際にあること |
| | 問 16 | 医療機関やかかりつけ医との情報交換の方法 |
| | 問 17 | 認知症患者の支援にあたってのかかりつけ医との連携 |
| | 問 18 | 認知症患者の支援に必要なこと |

| | |
|----------------------|---------------------------------|
| F 医療と介護の連携の状況 | |
| 問 19 | 市内の在宅療養者への医療と介護の連携の状況 |
| 問 19-1 | 医療と介護が連携していないと思う理由 |
| 問 20 | 退院前(時)カンファレンスへの出席状況 |
| 問 21 | 医療と介護の連携を図るうえでの情報の共有化について |
| 問 22 | 医療関係機関との間での問題やトラブルの有無 |
| 問 22-1 | 医療関係機関との間で発生した問題やトラブルの内容 (自由回答) |
| 問 23 | 関係機関、職種との連携状況 |
| 問 24 | 在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職 |
| 問 25 | 利用者の医学的な情報の把握状況 |
| 問 26 | 医療と介護の連携を図るために必要なこと |
| 問 27 | 医療と介護の連携で苦労していること (自由回答) |
| 問 28 | 医療関係機関に期待すること (自由回答) |
| G 共生型サービス | |
| 問 29 | 共生型サービスへの参入意向 |
| 問 29-1 | 準備又は検討している共生型のサービスの種類 |
| 問 29-2 | サービスを実施していくうえでの課題<自由回答> |
| H 災害時等の体制 | |
| 問 30 | 災害時のマニュアルの作成の有無 |
| 問 30-1 | マニュアルの内容 |
| 問 31 | BCP の策定の有無 |
| 問 32 | 避難訓練や安否確認の訓練の有無 |
| 問 33 | 災害時に備えた地域との連携の程度 |
| 問 34 | 災害発生時における課題 (自由回答) |
| 問 35 | 感染防止のため取り組んでいること (自由回答) |
| I 地域との関わり | |
| 問 36 | 地域団体や組織とのかかわり |
| 問 36-1 | かかわりの内容 |
| 問 37 | 地域ケア会議への出席 |
| 問 37-1 | 地域ケア会議を活発にするために必要なこと |
| J 事故やトラブルの対応策 | |
| 問 38 | ヒヤリハット報告書の様式の有無 |
| 問 39 | ヒヤリハットの報告基準や報告手順のマニュアルの有無 |
| 問 40 | ヒヤリハット報告書が提出される頻度 |
| 問 41 | ヒヤリハット報告書の活用状況 |
| 問 42 | 事故に関する情報共有や再発防止への取組 |
| K 意見・要望 | |
| 問 43 | 事業者として市に望むこと |
| 問 44 | 介護保険制度に対する要望 (自由回答) |

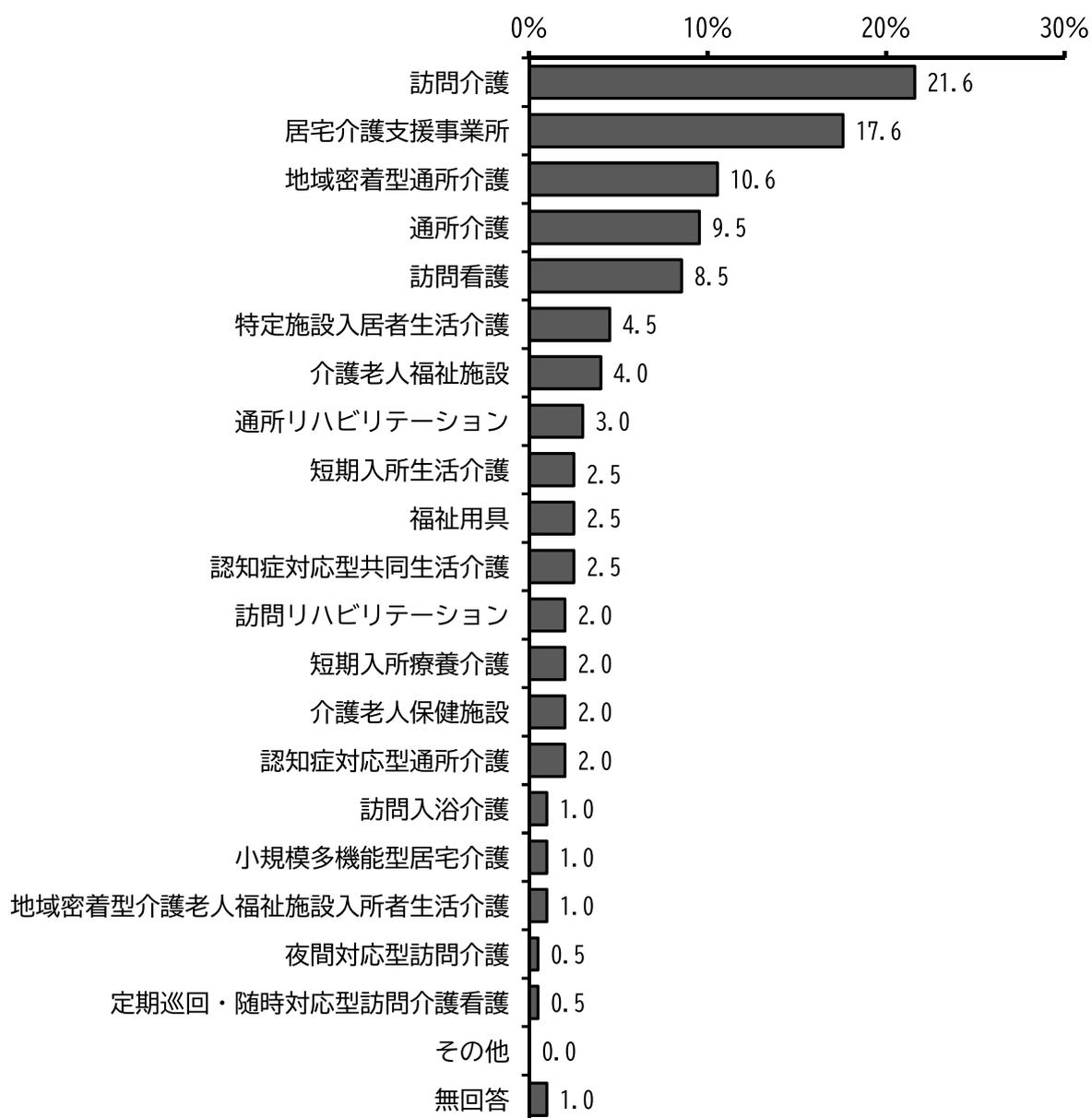
⑦調査結果の概要

(1) 事業所の概要

問1 貴事業所が府中市内で提供しているサービス（予防を含む）は次のうちどれですか。

(1) 封筒の宛名に記載されているサービス名の種別に○をつけてください。（1つに○）

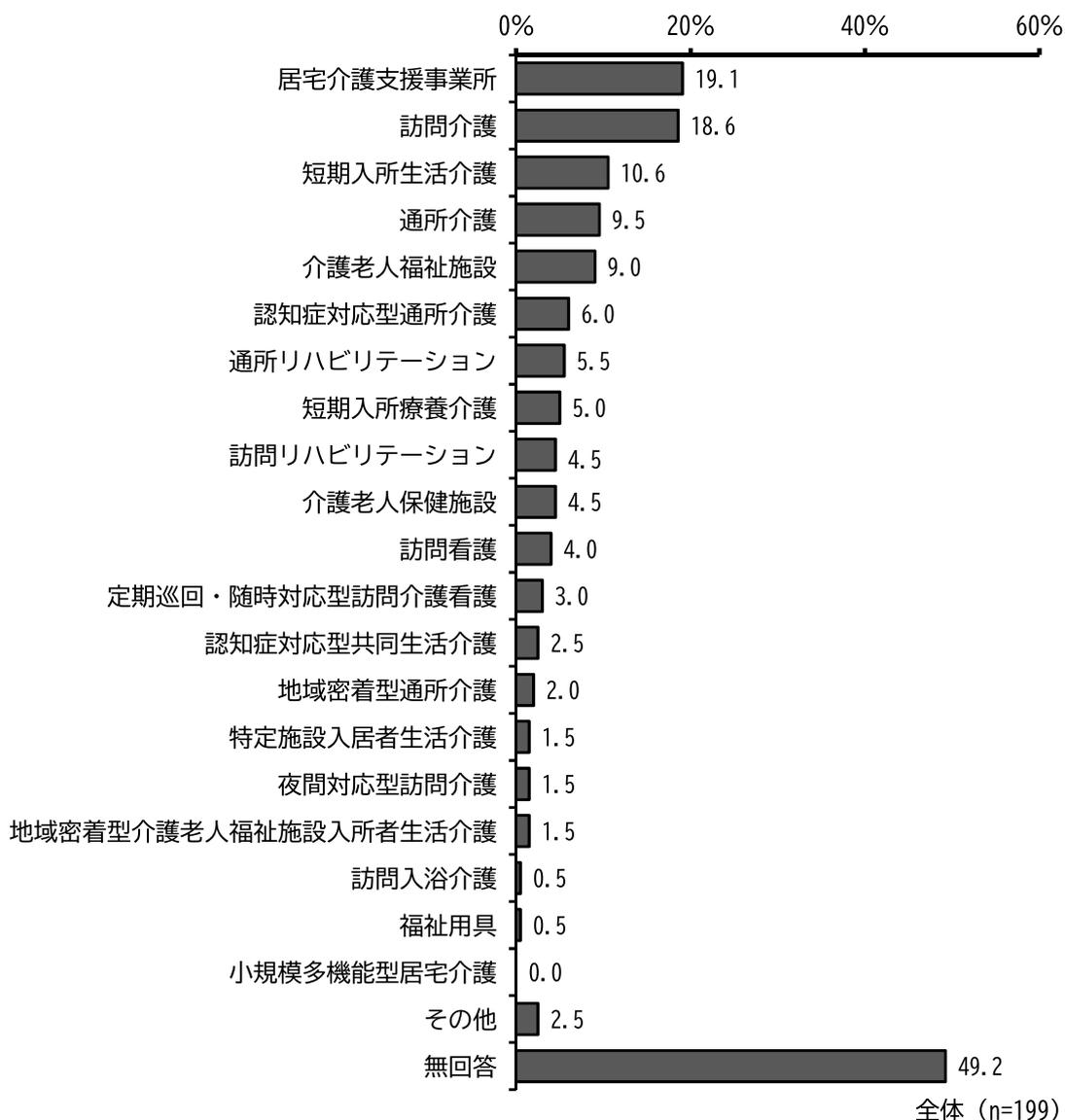
- ・「訪問介護」(21.6%)が最も多く、次いで「居宅介護支援事業所」(17.6%)、「地域密着型通所介護」(10.6%)、「通所介護」(9.5%)、「訪問看護」(8.5%)と続いている。



全体 (n=199)

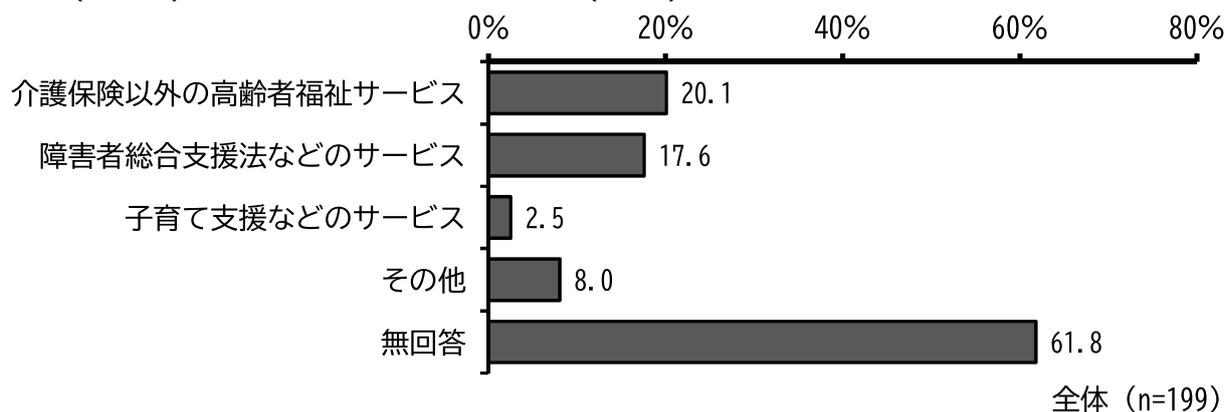
問 1 (2) 上記以外の介護保険サービスを提供していますか。(いくつでも○)

・「居宅介護支援事業所」(19.1%)が最も多く、次いで「訪問介護」(18.6%)、「短期入所生活介護」(10.6%)、「通所介護」(9.5%)、「介護老人福祉施設」(9.0%)と続いている。



問 1 (3) 介護保険以外のサービスを提供されていますか。(いくつでも○)

・「介護保険以外の高齢者福祉サービス」(20.1%)が最も多く、次いで「障害者総合支援法などのサービス」(17.6%)、「子育て支援などのサービス」(2.5%)となっている。

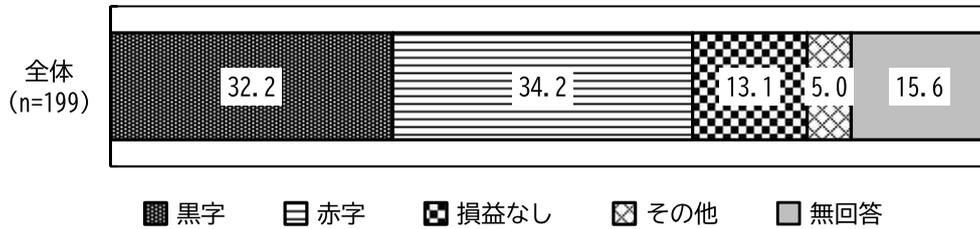


(2) 事業運営について

問2 貴事業所の昨年度の事業採算について、お答えなければお答えください。(1つに○)

- ・「黒字」が32.2%、「赤字」が34.2%、「損益なし」が13.1%となっている。

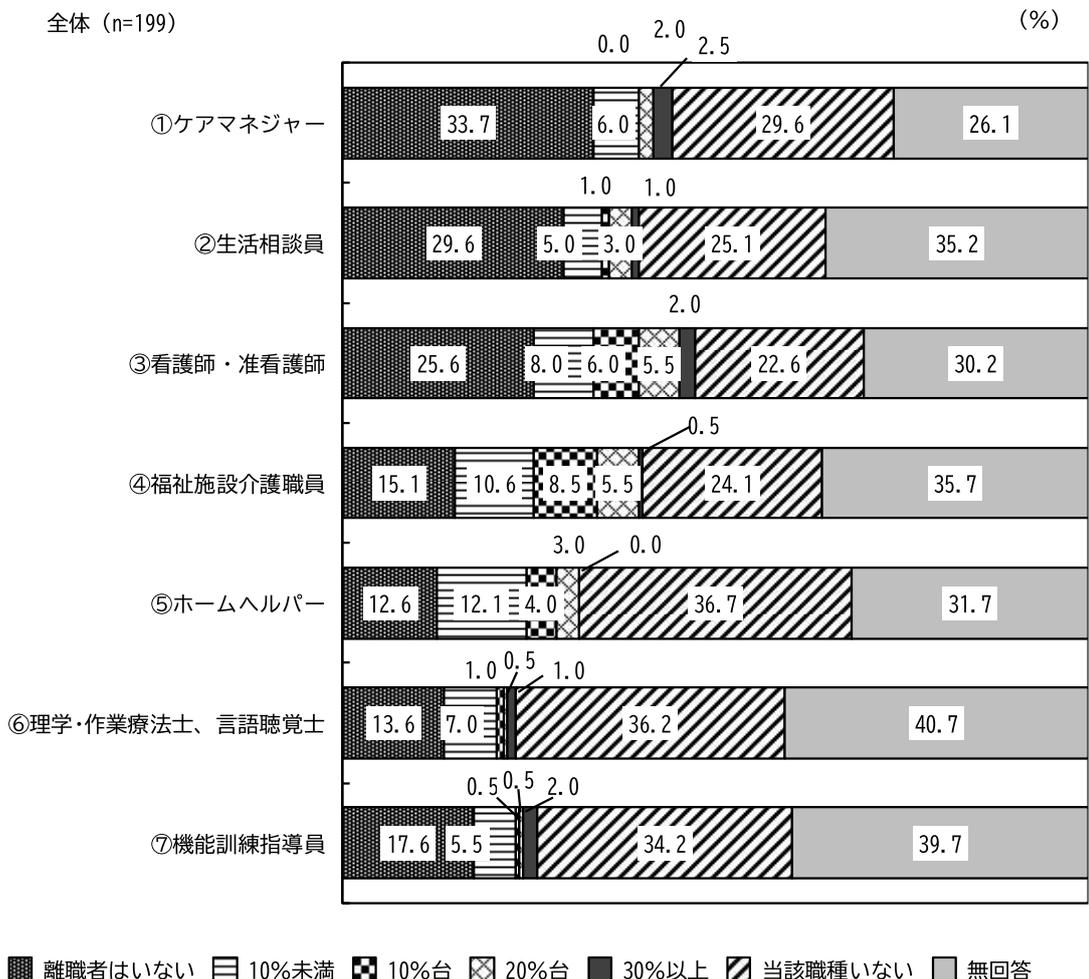
(%)



問3 貴事業所における職員の離職状況などについてお答えください。

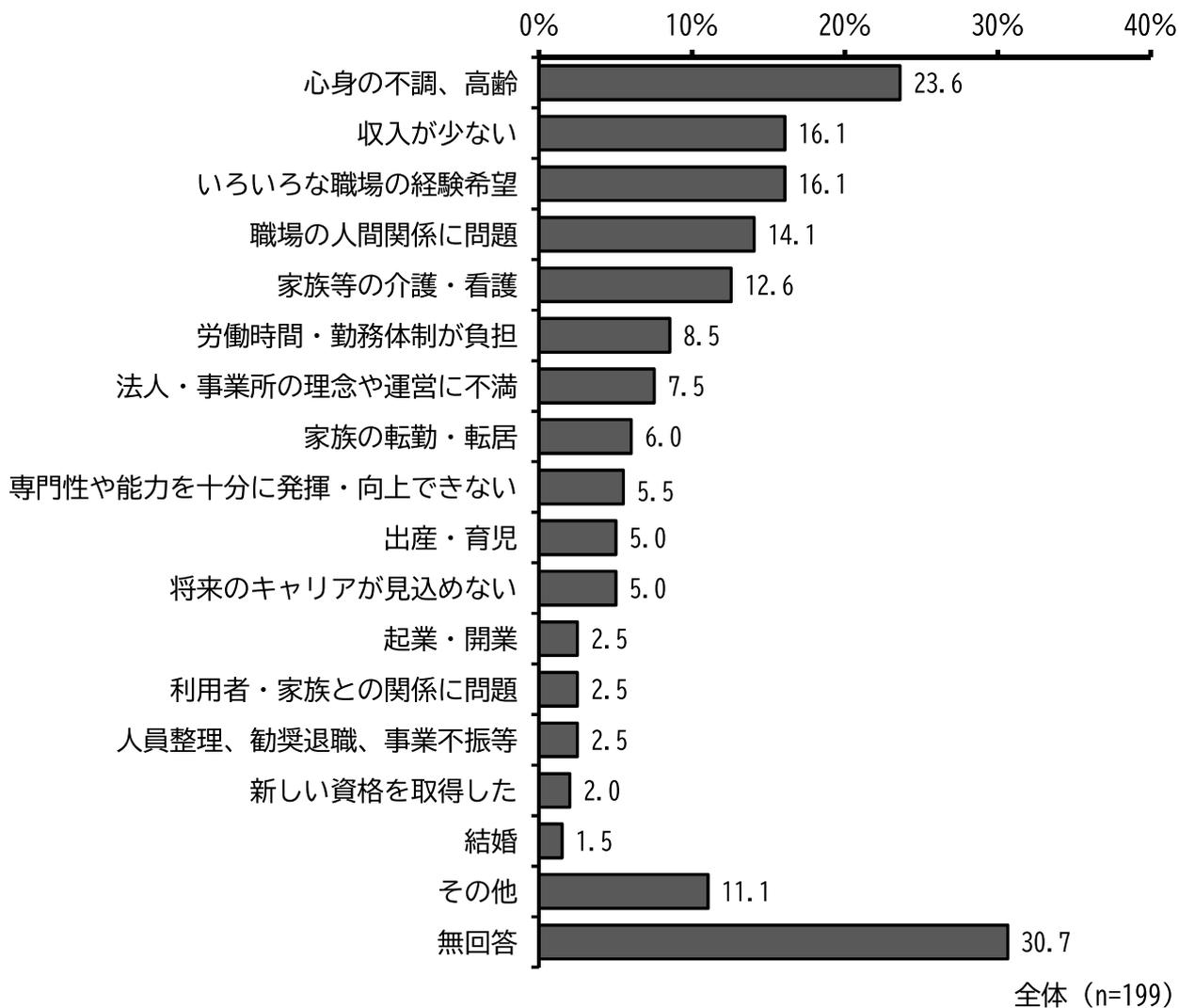
(1) 昨年1年間(平成30年10月1日~令和元年9月30日)の職種(業務区分)別の離職状況

- ・「離職者はいない」の割合は、『①ケアマネジャー』(33.7%)が最も多く、次いで『②生活相談員』(29.6%)、『③看護師・准看護師』(25.6%)、『⑦機能訓練指導員』(17.6%)、『④福祉施設介護職員』(15.1%)と続いている。
- ・一方、離職率が10%以上(「10%台」「20%台」「30%以上」を合わせたもの)の割合は、『④福祉施設介護職員』(14.6%)が最も多く、次いで『③看護師・准看護師』(13.6%)、『⑤ホームヘルパー』(7.0%)、『②生活指導員』(5.0%)となっている。



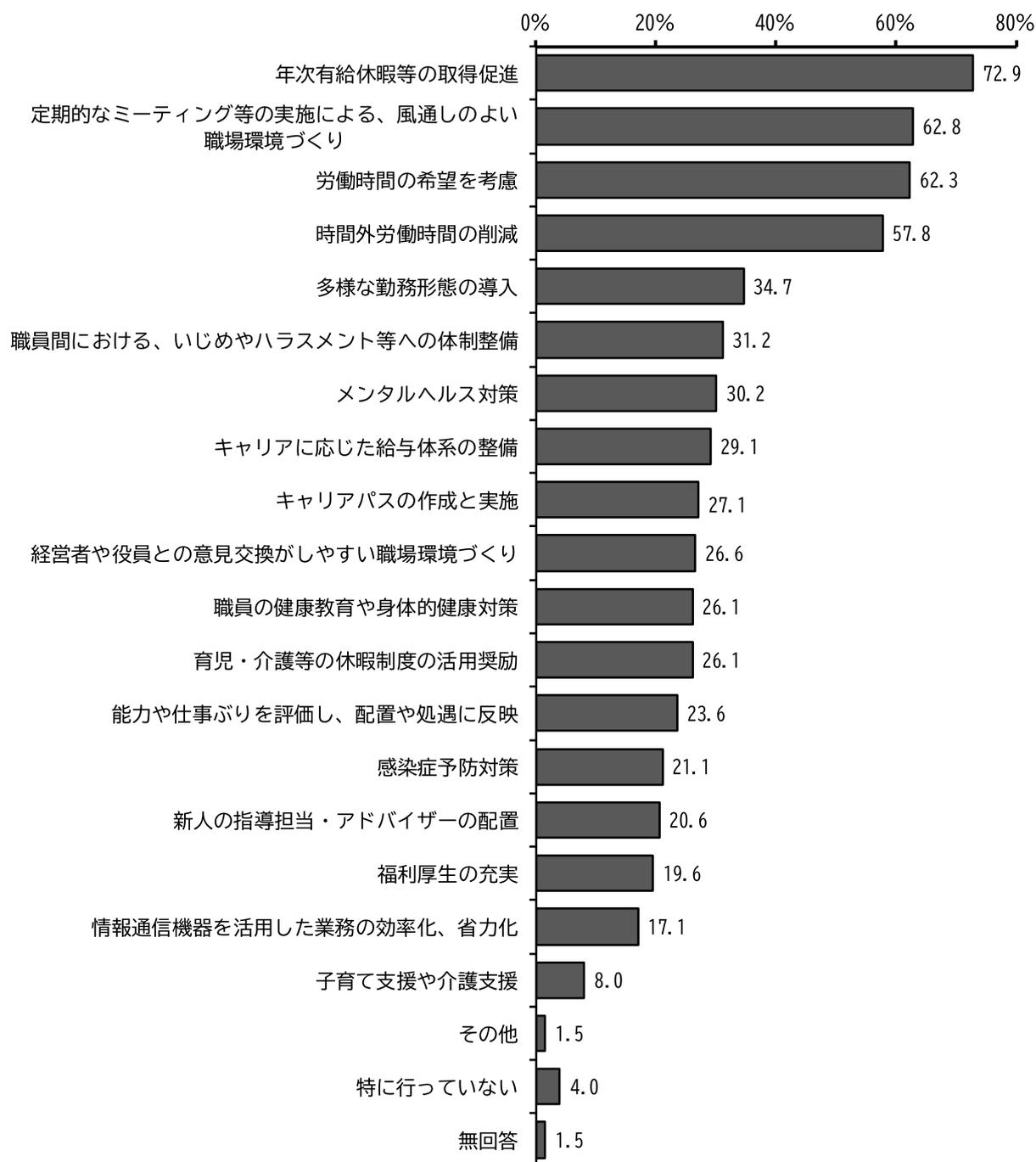
(2) 把握している範囲で結構ですので、離職理由についてお答えください。(いくつでも○)

- ・「心身の不調、高齢」(23.6%)が最も多く、次いで「収入が少ない」と「いろいろな職場の経験希望」(ともに16.1%)、「職場の人間関係に問題」(14.1%)、「家族等の介護・看護」(12.6%)と続いている。



(3) 離職者が出ないようにしている工夫について、お答えください。(いくつでも○)

- ・「年次有給休暇等の取得促進」(72.9%)が最も多く、次いで「定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり」(62.8%)、「労働時間の希望を考慮」(62.3%)、「時間外労働時間の削減」(57.8%)と続いている。
- ・一方、「特に行っていない」は4.0%となっている。

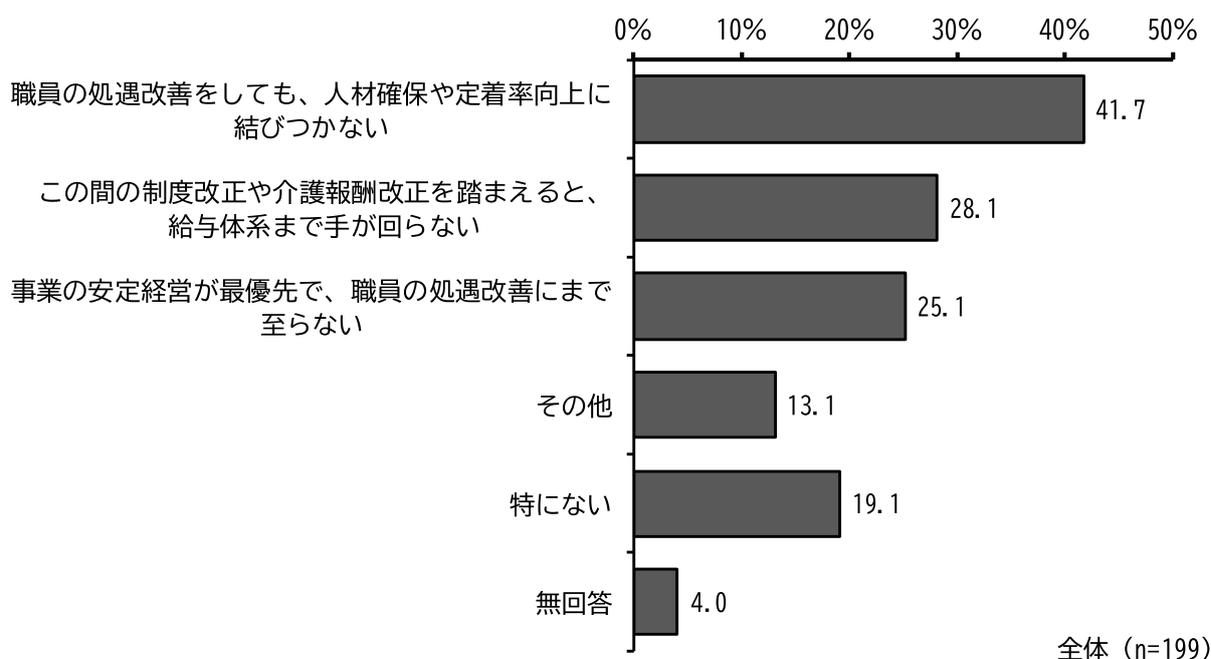


全体 (n=199)

問4 貴事業所では、職員の処遇改善を行ううえで、どのような課題があると考えていますか。

(いくつでも○)

- ・「職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない」(41.7%)が最も多く、次いで「この間の制度改正や介護報酬改正を踏まえると、給与体系まで手が回らない」(28.1%)、「事業の安定経営が最優先で、職員の処遇改善にまで至らない」(25.1%)となっている。
- ・一方、「特にない」は19.1%となっている。



(3) サービス提供における課題について

問5 サービス提供で困難だったケースがありましたか。(1つに○)

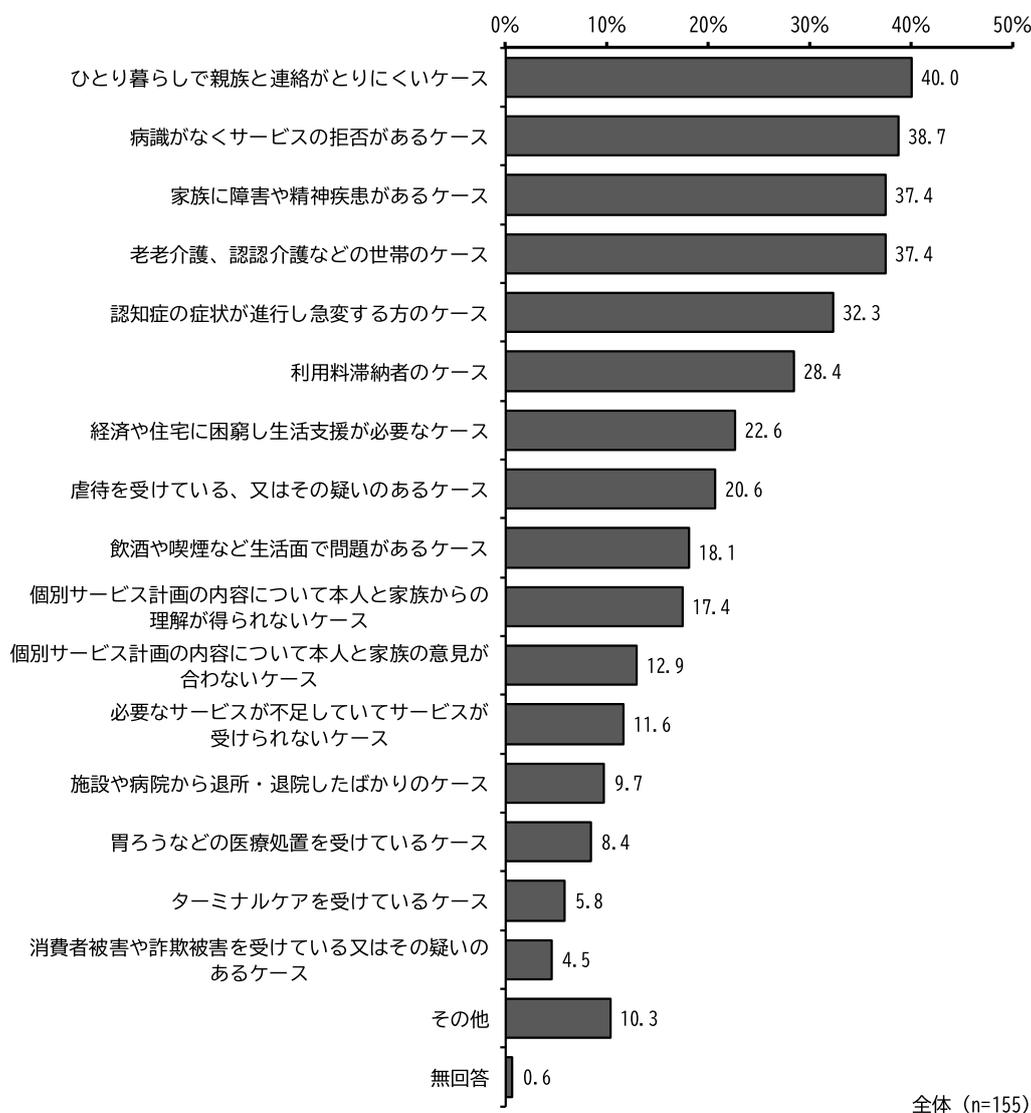
- ・「ある」が77.9%、「ない」が22.1%となっている。



「問5で「1. ある(あった)」とお答えの事業所におたずねします」

問5-1 それはどのようなケースですか。(いくつでも○)

- ・「ひとり暮らしで親族と連絡がとりにくいケース」(40.0%)が最も多く、次いで「病識がなくサービスの拒否があるケース」(38.7%)、「家族に障害や精神疾患があるケース」と「老老介護、認認介護などの世帯のケース」(37.4%)、「認知症の症状が進行し急変する方のケース」(32.3%)と続いている。



問5-2 前記のケース対応にあたり、必要な行政支援としてどのようなことが考えられますか。具体的にお書きください。

※集計中

問6 貴事業所では介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）のサービスを提供していますか。（1つに○）

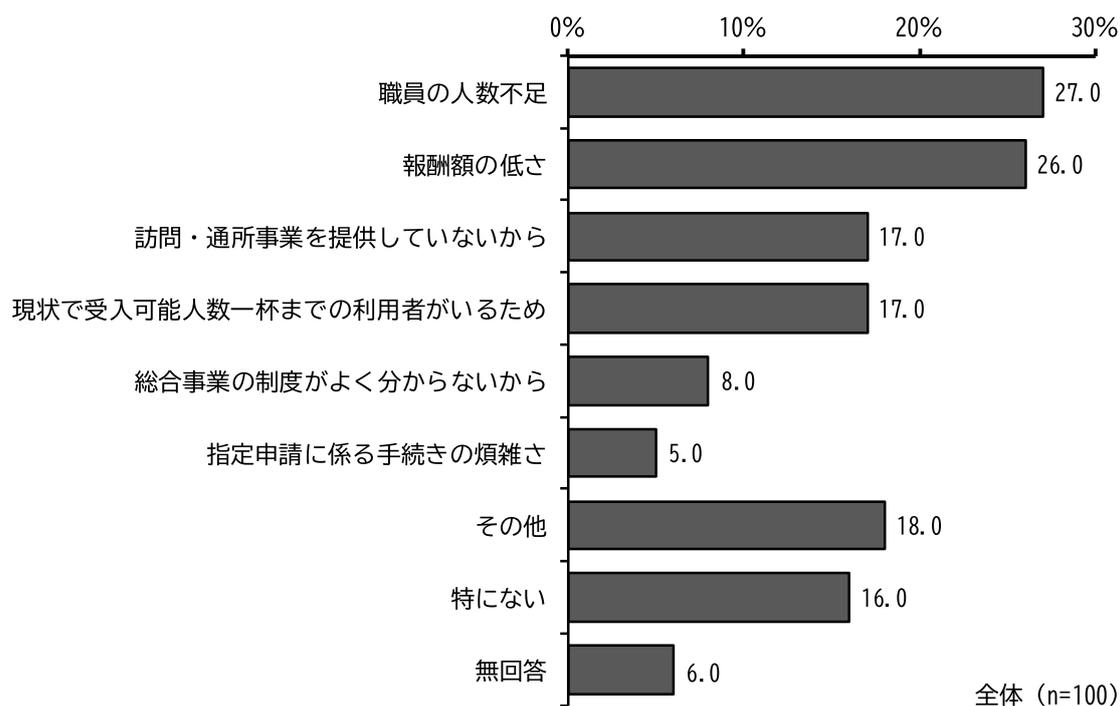
- ・「訪問型」が25.1%、「通所型」が20.1%、「提供していない」が50.3%となっている。



«問6で「3. 提供していない」とお答えの事業所におたずねします»

問6-1 総合事業のサービスを提供しない理由は何ですか。（いくつでも○）

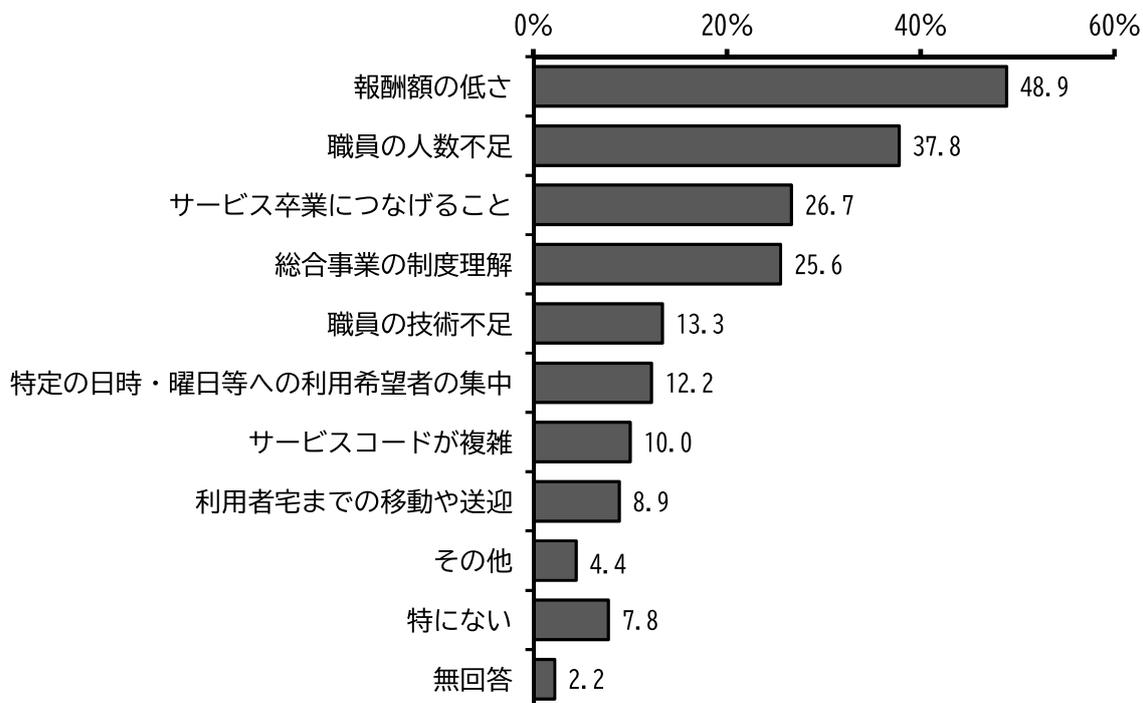
- ・「職員の人数不足」(27.0%)が最も多く、次いで「報酬額の低さ」(26.0%)、「訪問・通所事業を提供していないから」「現状で受入可能人数一杯までの利用者があるため」(ともに17.0%)、と続いている。
- ・一方、「特にない」は16.0%となっている。



「問6で「1」又は「2」(提供している)とお答えの事業所におたずねします」

問6-2 総合事業のサービスを提供していくうえで、どのような課題がありますか。

- ・「報酬額の低さ」(48.9%)が最も多く、次いで「職員の人数不足」(37.8%)、「サービス卒業につなげること」(26.7%)、「総合事業の制度理解」(25.6%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は7.8%となっている。

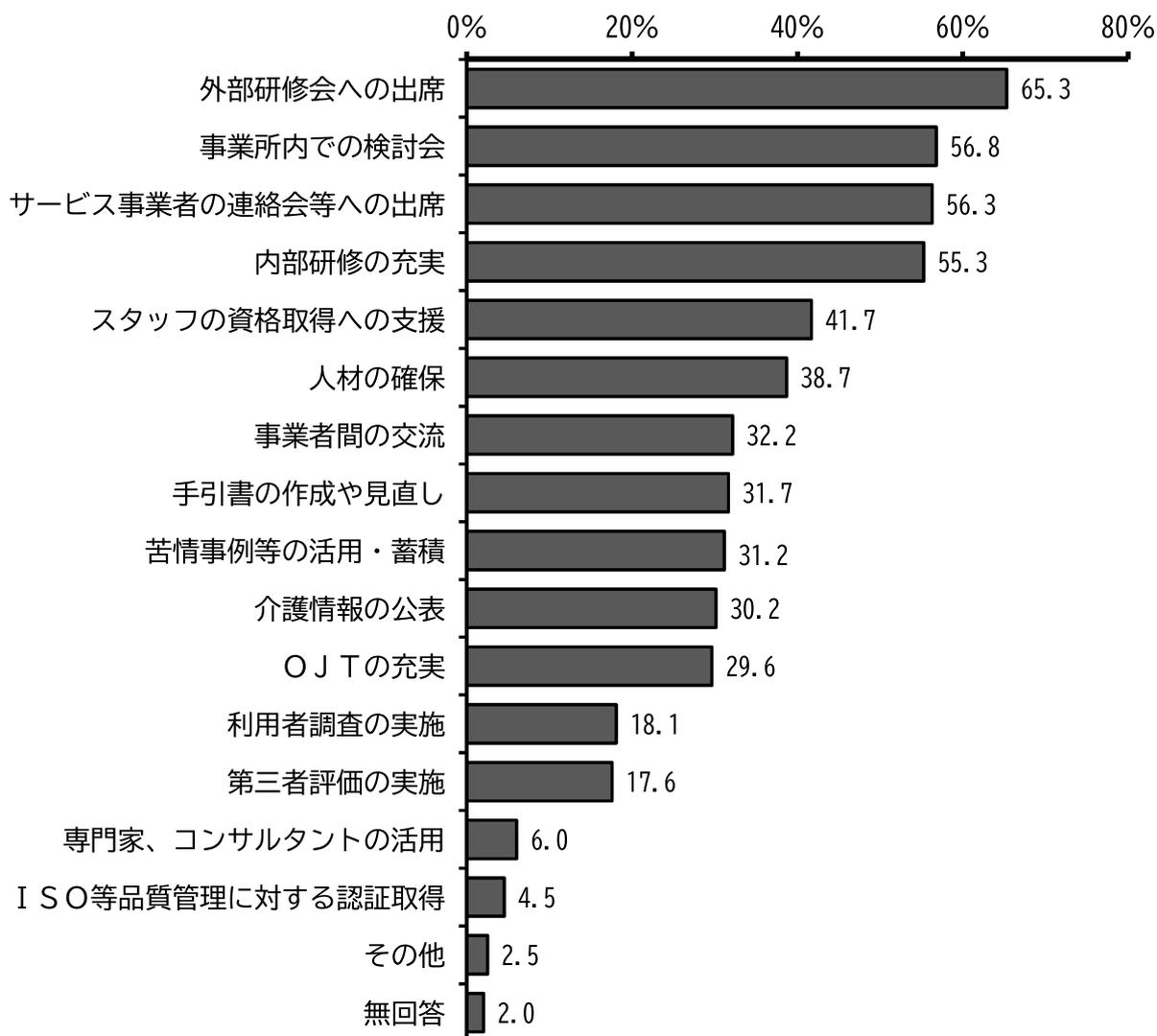


全体 (n=90)

(4) サービスの質の向上と人材確保に向けた取組について

問7 貴事業所では質の向上に対する取組をどのように行っていますか。(いくつでも○)

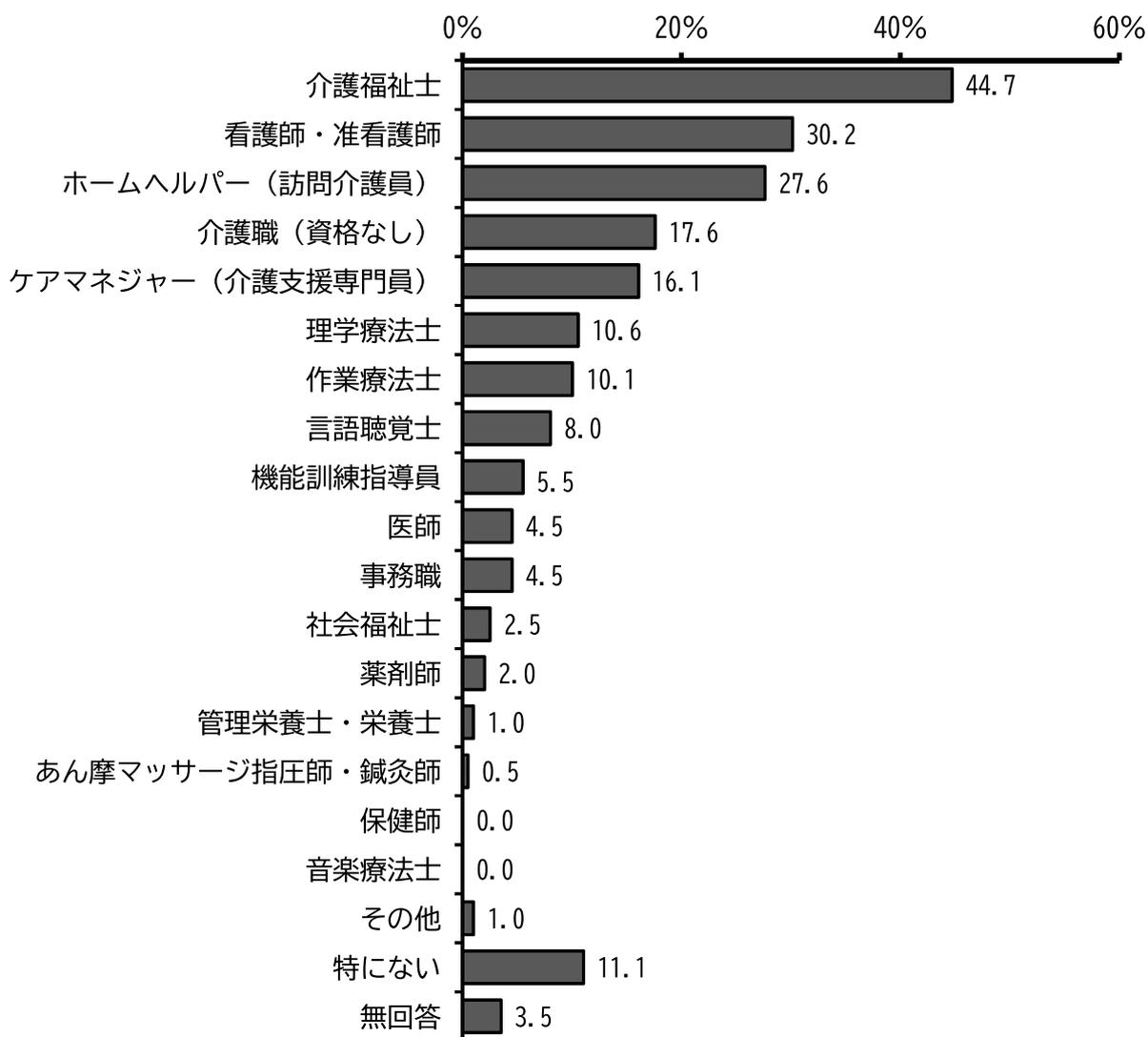
- ・「外部研修会への出席」(65.3%)が最も多く、次いで「事業所内での検討会」(56.8%)、「サービス事業者の連絡会等への出席」(56.3%)、「内部研修の充実」(55.3%)、「スタッフの資格取得への支援」(41.7%)と続いている。



全体 (n=199)

問8 貴事業所において、特に人材確保の困難な職種はどれですか。(いくつでも○)

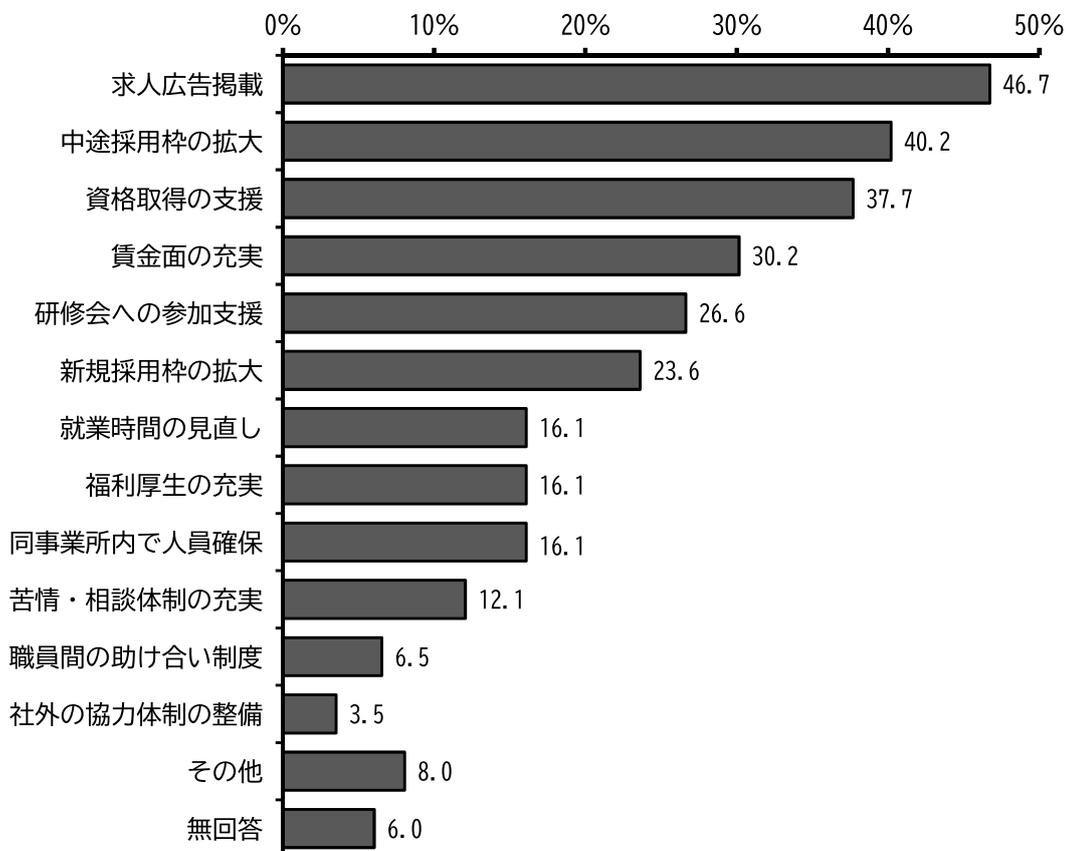
- ・「介護福祉士」(44.7%)が最も多く、次いで「看護師・准看護師」(30.2%)、「ホームヘルパー(訪問介護員)」(27.6%)、「介護職(資格なし)」(17.6%)、「ケアマネジャー(介護支援専門員)」(16.1%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は11.1%となっている。



全体 (n=199)

問9 人材を確保するためにどのような取組を行っていますか。(いくつでも○)

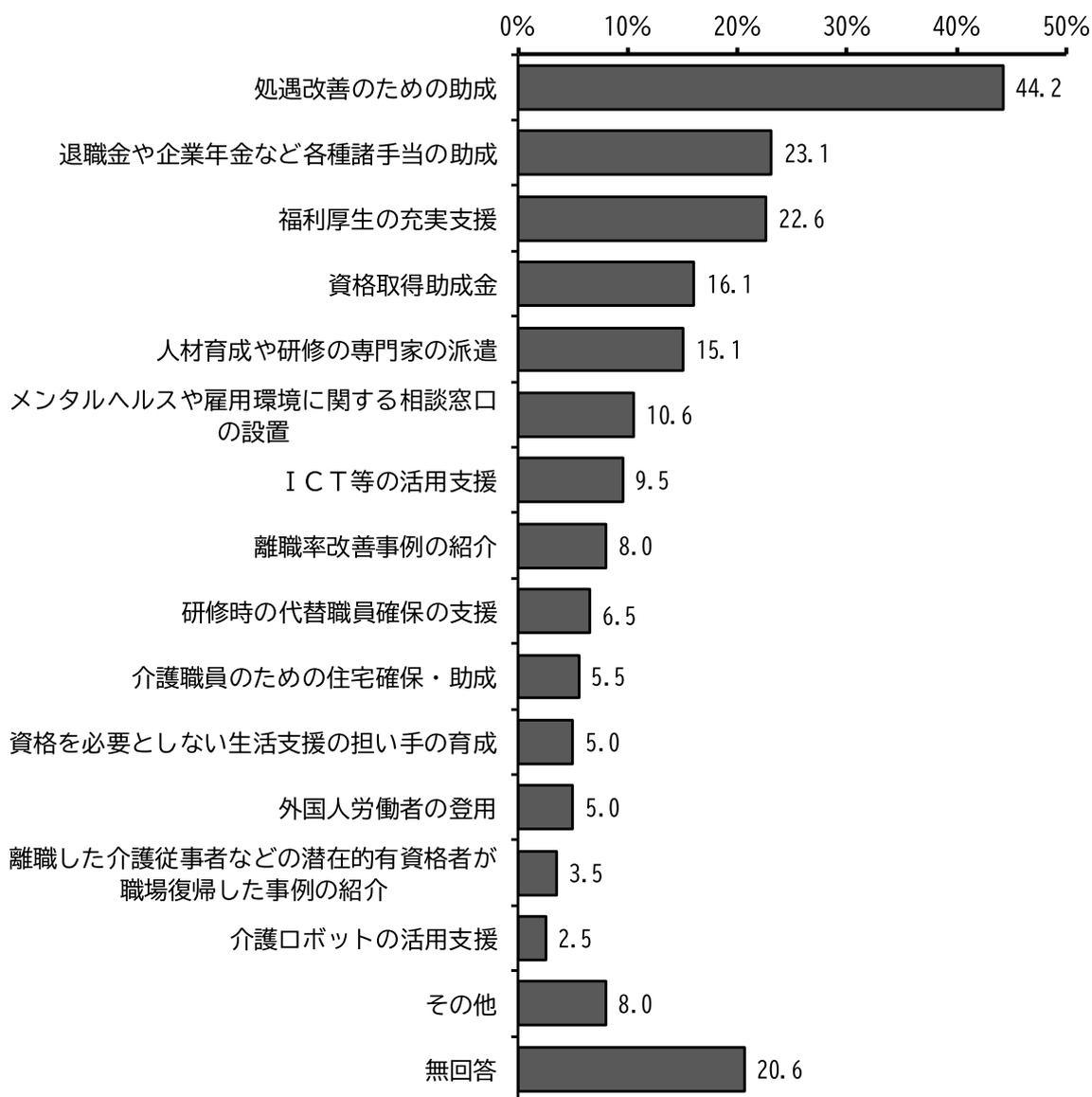
・「求人広告掲載」(46.7%)が最も多く、次いで「中途採用枠の拡大」(40.2%)、「資格取得の支援」(37.7%)、「賃金面の充実」(30.2%)、「研修会への参加支援」(26.6%)と続いている。



全体 (n=199)

問 10 人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために、様々な支援策がありますが、有効と考えられるものは何ですか。（3つまでに○）

- ・「処遇改善のための助成」(44.2%)が最も多く、次いで「退職金や企業年金など各種諸手当の助成」(23.1%)、「福利厚生の実施支援」(22.6%)、「資格取得助成金」(16.1%)、「人材育成や研修の専門家の派遣」(15.1%)と続いている。

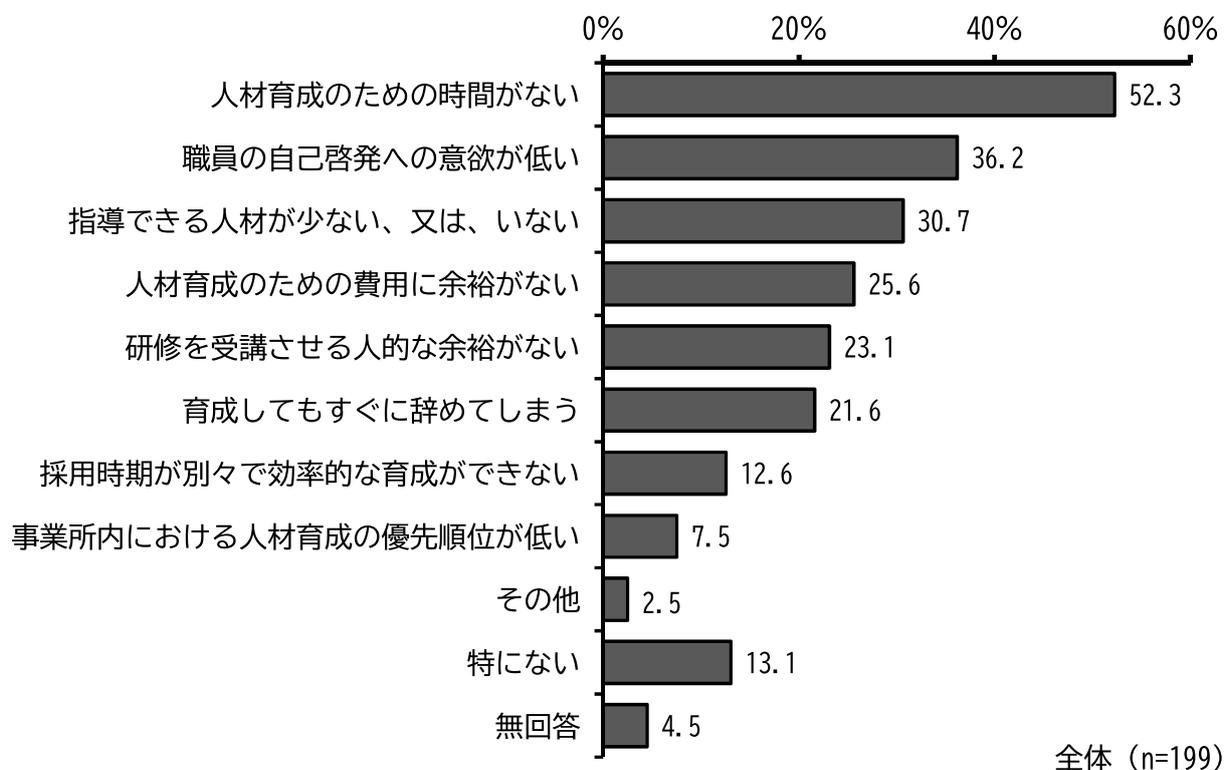


全体 (n=199)

問 11 職員の研修・教育等に関して困っていることは何ですか。（いくつでも○）

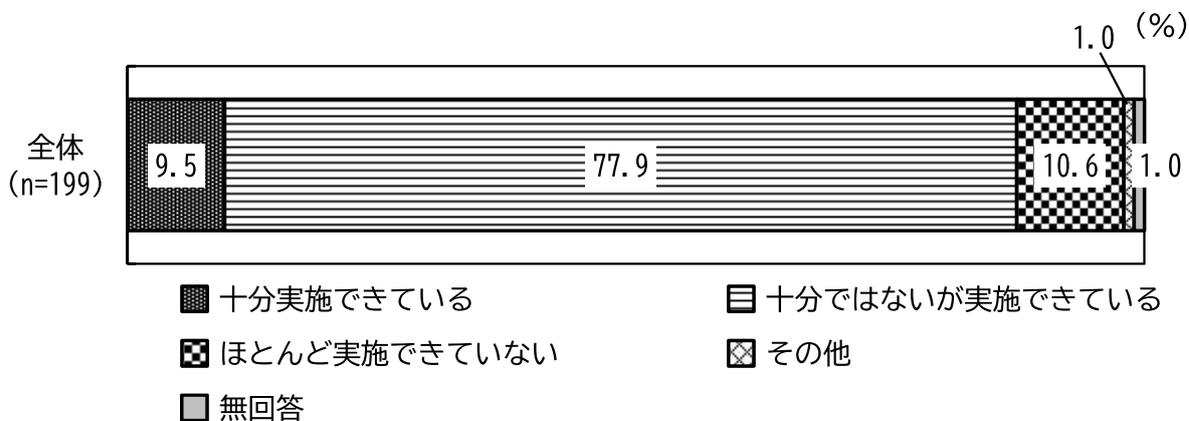
・「人材育成のための時間がない」(52.3%)が最も多く、次いで「職員の自己啓発への意欲が低い」(36.2%)、「指導できる人材が少ない、又は、いない」(30.7%)、「人材育成のための費用に余裕がない」(25.6%)と続いている。

・一方、「特にない」は13.1%となっている。



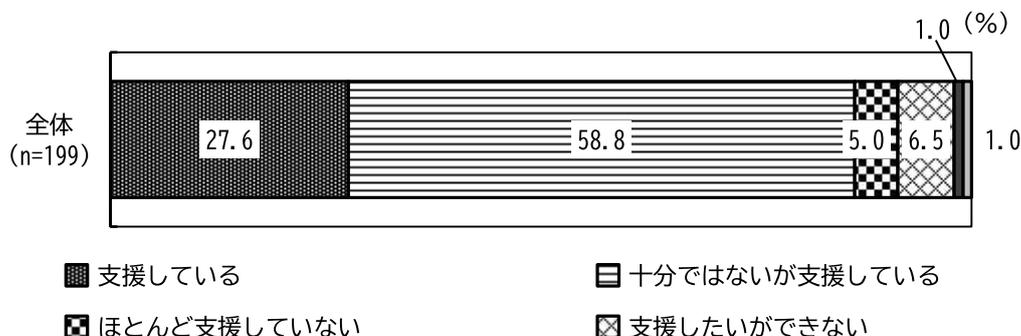
問 12 事業所内での講習会・研修は十分実施できていると思いますか。できていない場合は理由を具体的にお書きください。（1つに○）

・「十分実施できている」が9.5%、「十分ではないが実施できている」が77.9%、「ほとんど実施できていない」が10.6%となっている。



問 13 外部の研修や事例検討、勉強会について、非常勤を含む職員が積極的に参加できるよう支援していますか。支援していない場合は、その理由を具体的にお書きください。（1つに○）

- ・「支援している」(27.6%)、「十分ではないが支援している」(58.8%)を合わせた割合は 86.4%となっている。
- ・一方、「ほとんど支援していない」(5.0%)、「支援したいができない」(6.5%)を合わせた割合は 11.5%となっている。



問 14 貴事業所では福祉サービス第三者評価を受審したことがありますか。（1つに○）

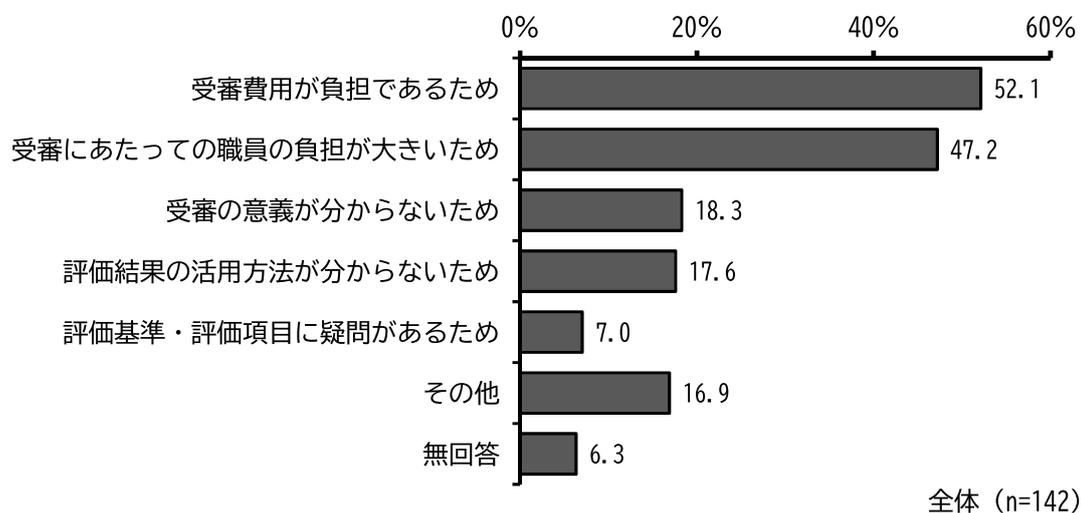
- ・「ある」が 28.1%、「ない」が 71.4%となっている。



「問 14 で「2. ない」とお答えの事業所におたずねします」

問 14-1 受審をしたことがないのはなぜですか。（いくつでも○）

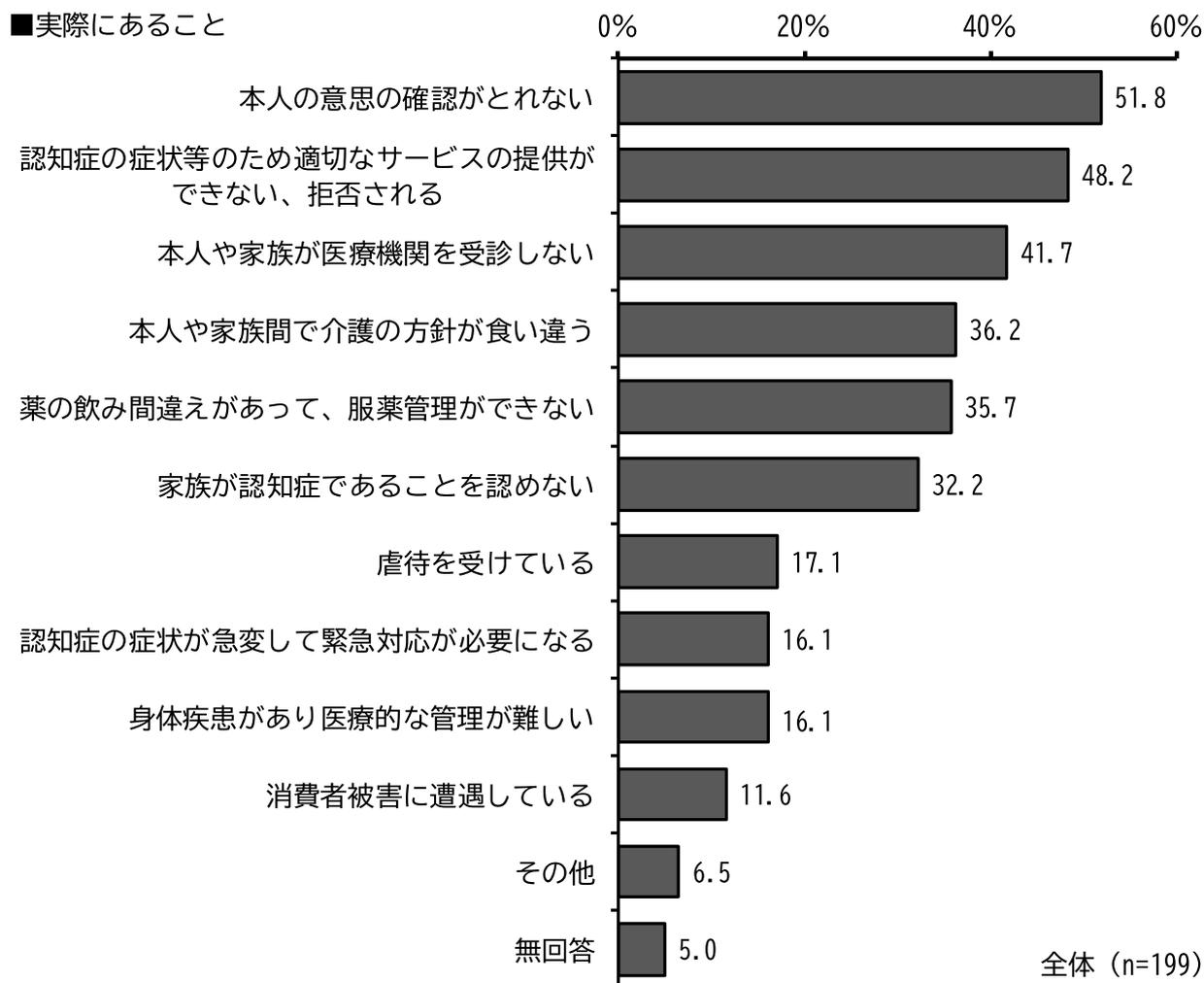
- ・「受審費用が負担であるため」(52.1%)が最も多く、次いで「受審にあたっての職員の負担が大きいため」(47.2%)、「受審の意義が分からないため」(18.3%)、「評価結果の活用方法が分からないため」(17.6%)と続いている。



(5) 認知症患者のサービス利用について

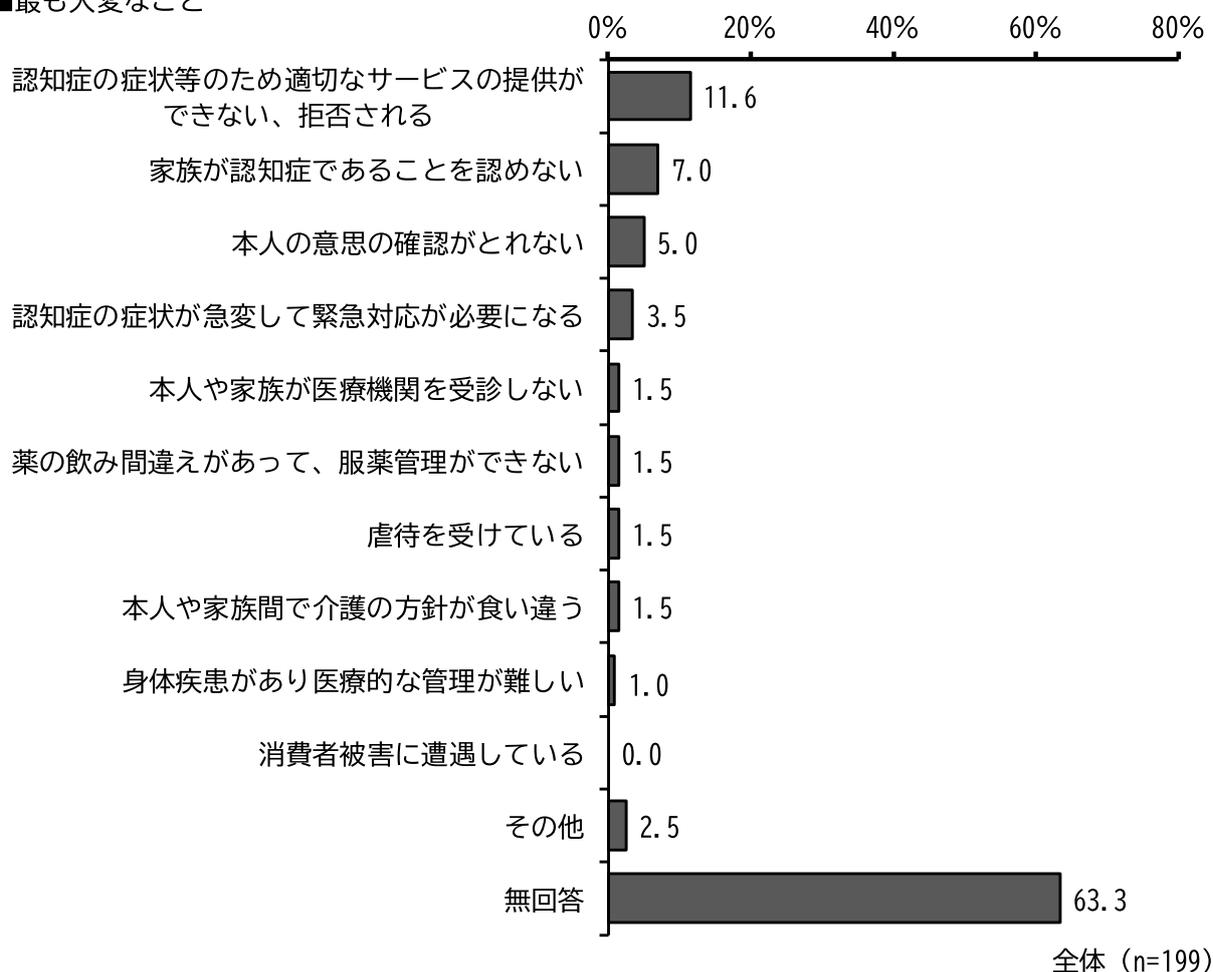
問 15 認知症の利用者の状況で、実際にあることは次のどれですか。またそのうち、最も大変なことはどれですか。(いくつでも○、最も大変なことに◎)

- ・実際にあることは、「本人の意思の確認がとれない」(51.8%)が最も多く、次いで「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」(48.2%)、「本人や家族が医療機関を受診しない」(41.7%)、「本人や家族間で介護の方針が食い違う」(36.2%)、「薬の飲み間違いがあつて、服薬管理ができない」(35.7%)と続いている。



- ・最も大変なことは、「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」(11.6%)が最も多く、次いで「家族が認知症であることを認めない」(7.0%)、「本人の意思の確認がとれない」(5.0%)、「認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる」(3.5%)と続いている。

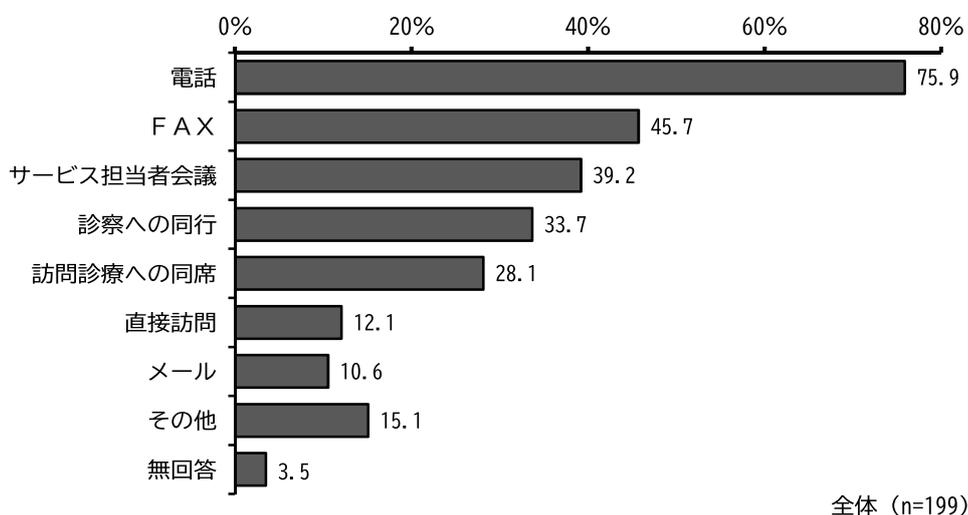
■最も大変なこと



問 16 貴事業所では、医療機関やかかりつけ医と通常どのような方法で情報を交換していますか。

(いくつでも○)

- ・「電話」(75.9%)が最も多く、次いで「FAX」(45.7%)、「サービス担当者会議」(39.2%)、「診察への同行」(33.7%)、「訪問診療への同席」(28.1%)と続いている。



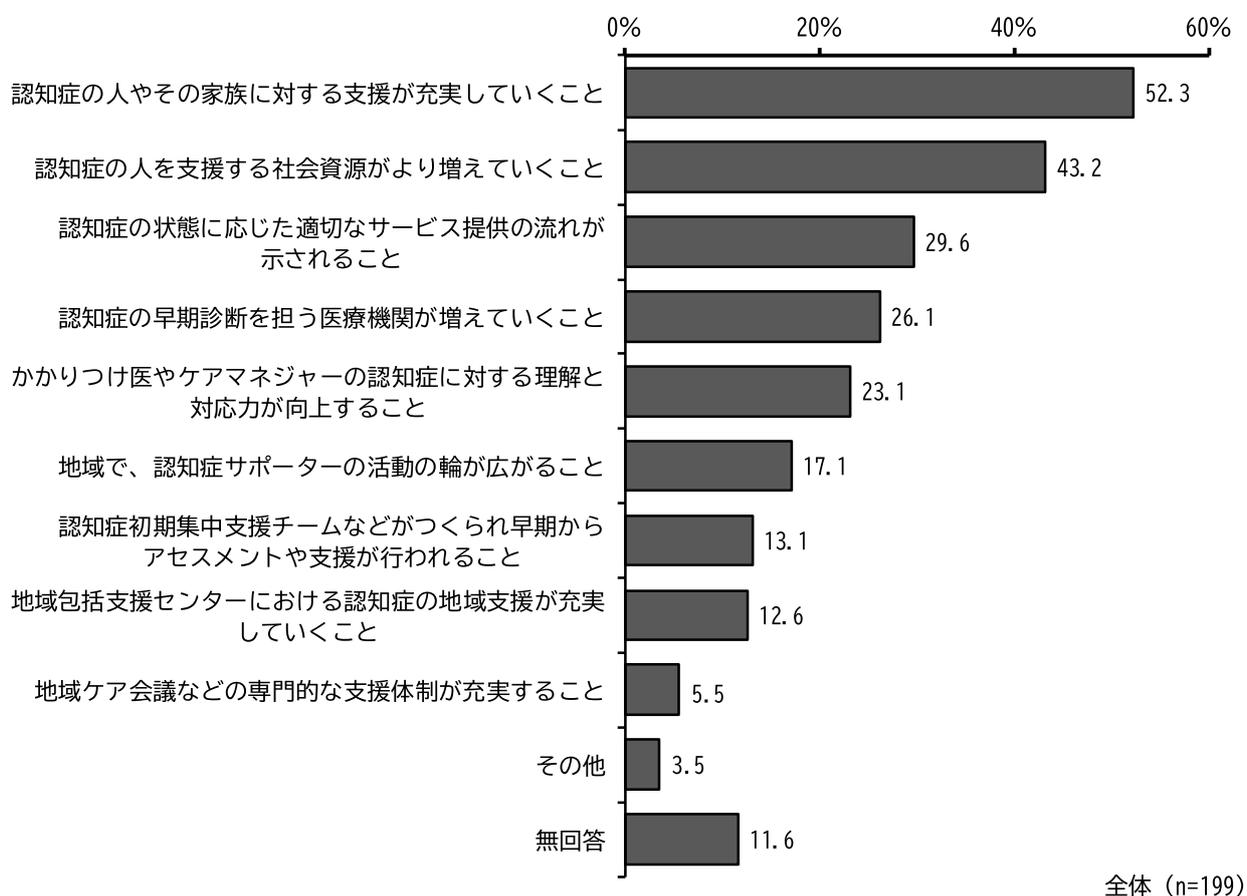
問 17 貴事業所では、認知症患者の支援にあたっては、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。（1つに○）

- ・「とれている」(12.1%)、「まあまあとれている」(37.7%)を合わせた割合は 49.8%となっている。一方、「あまりとれていない」(38.2%)、「とれていない」(10.1%)を合わせた割合は 48.3%となっている。



問 18 今後、認知症患者の支援にあたり、必要になることは次のどれですか。（3つまでに○）

- ・「認知症の人やその家族に対する支援が充実していくこと」(52.3%)が最も多く、次いで「認知症の人を支援する社会資源（施設、サービス）がより増えていくこと」(43.2%)、「認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること」(29.6%)、「認知症の早期診断を担う医療機関が増えていくこと」(26.1%)、「かかりつけ医やケアマネジャー（介護支援専門員）の認知症に対する理解と対応力が向上すること」(23.1%)と続いている。

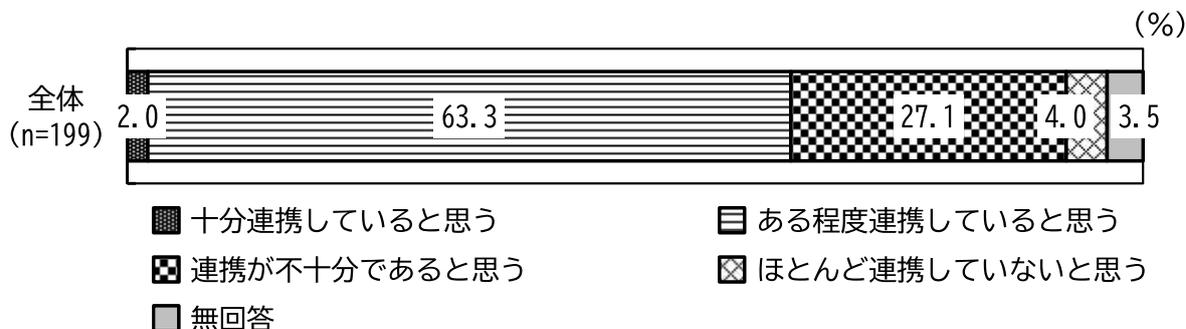


(6) 医療と介護の連携の状況について

問 19 市内の在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。

(1つに○)

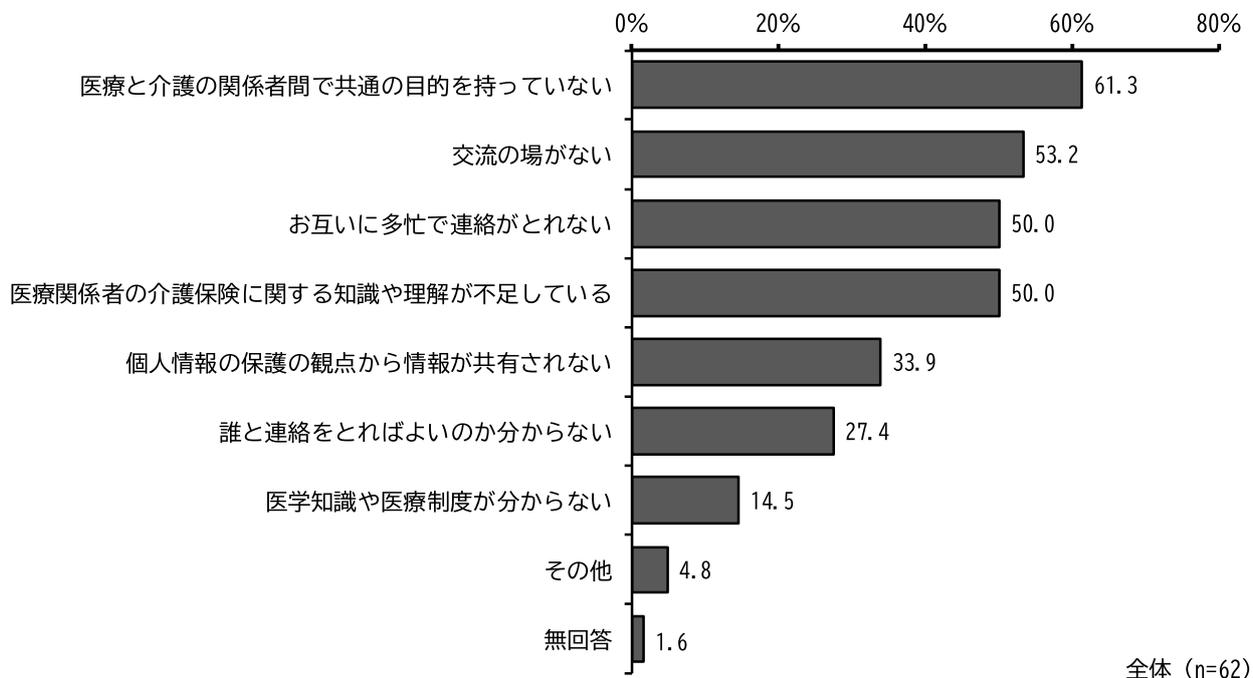
- ・「十分連携していると思う」(2.0%)、「ある程度連携していると思う」(63.3%)を合わせた割合は 65.3% となっている。一方、「連携が不十分であると思う」(27.1%)、「ほとんど連携していないと思う」(4.0%)を合わせた割合は 31.1%となっている。



«問 19 で「3」又は「4」とお答えの事業所におたずねします»

問 19-1 そのように思う理由は何ですか。(いくつでも○)

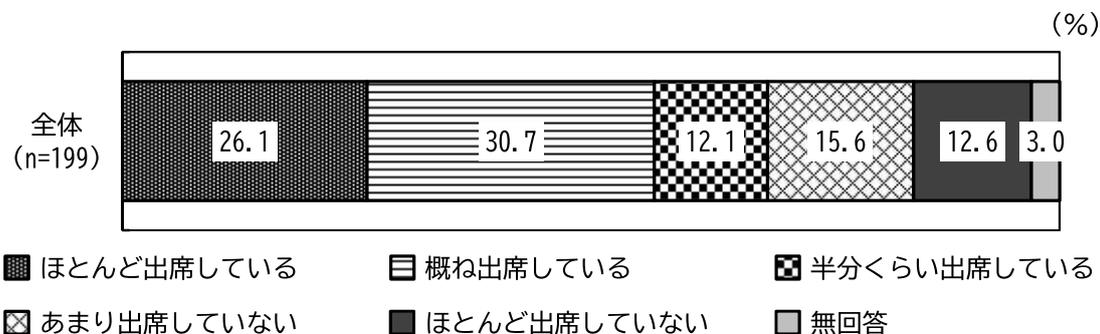
- ・「医療と介護の関係者間で共通の目的を持っていない」(61.3%)が最も多く、次いで「交流の場がない」(53.2%)、「お互いに多忙で連絡がとれない」「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」(ともに 50.0%)、「個人情報の保護の観点から情報が共有されない」(33.9%)と続いている。



問 20 貴事業所では、退院前（時）カンファレンスにどれくらいの頻度で出席していますか。

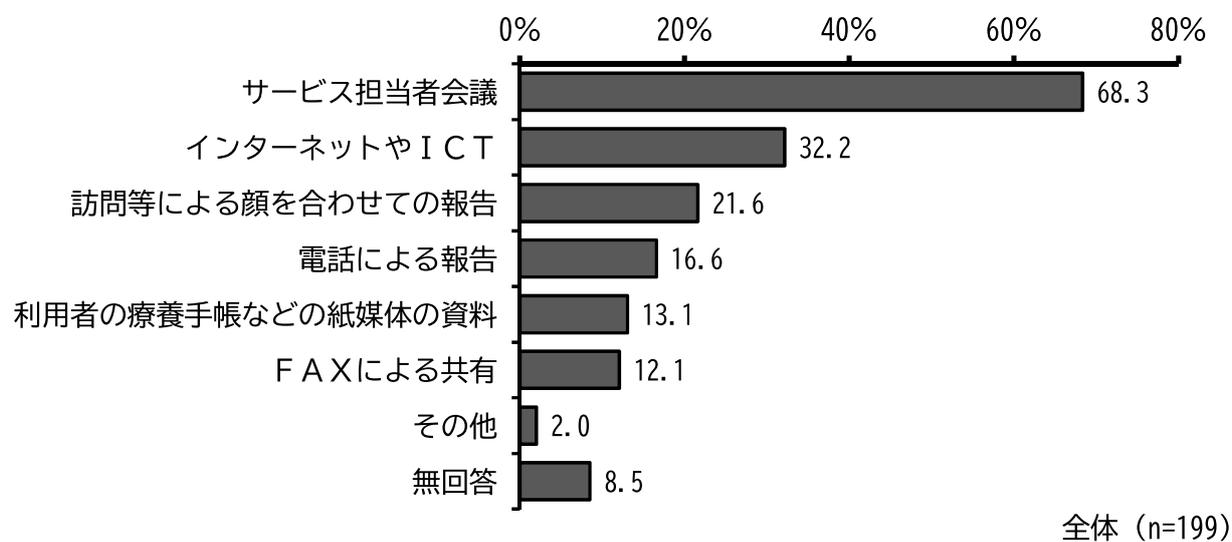
（1つに○）

- ・「ほとんど出席している」(26.1%)、「概ね出席している」(30.7%)を合わせた割合は56.8%となっている。一方、「あまり出席していない」(15.6%)、「ほとんど出席していない」(12.6%)を合わせた割合は28.2%となっている。



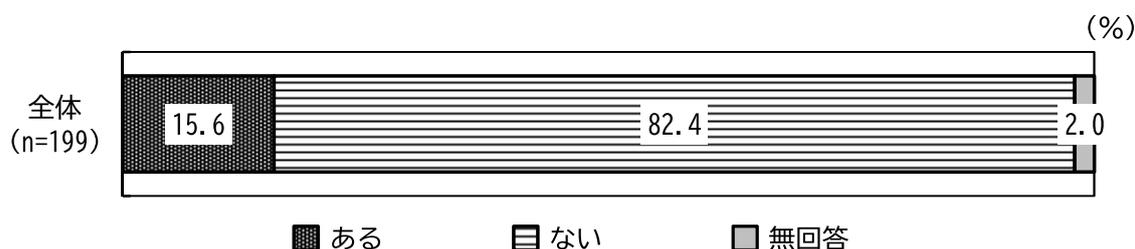
問 21 貴事業所では、医療と介護の連携を図るうえで利用者の情報の共有化をどのような方法で進めると良いとお考えですか。（2つまでに○）

- ・「サービス担当者会議」(68.3%)が最も多く、次いで「インターネットやICT（情報ネットワークシステム）」(32.2%)、「訪問等による顔を合わせての報告」(21.6%)と続いている。



問 22 貴事業所では、医療機関（診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、病院の地域連携室等）との間で問題やトラブルが発生したことがありますか。（1つに○）

- ・「ある」が15.6%、「ない」が82.4%となっている。



《問 22 で「1」とお答えの事業所におたずねします》

問 22-1 どのような問題やトラブルが発生しましたか。具体的にお書きください。

※集計中

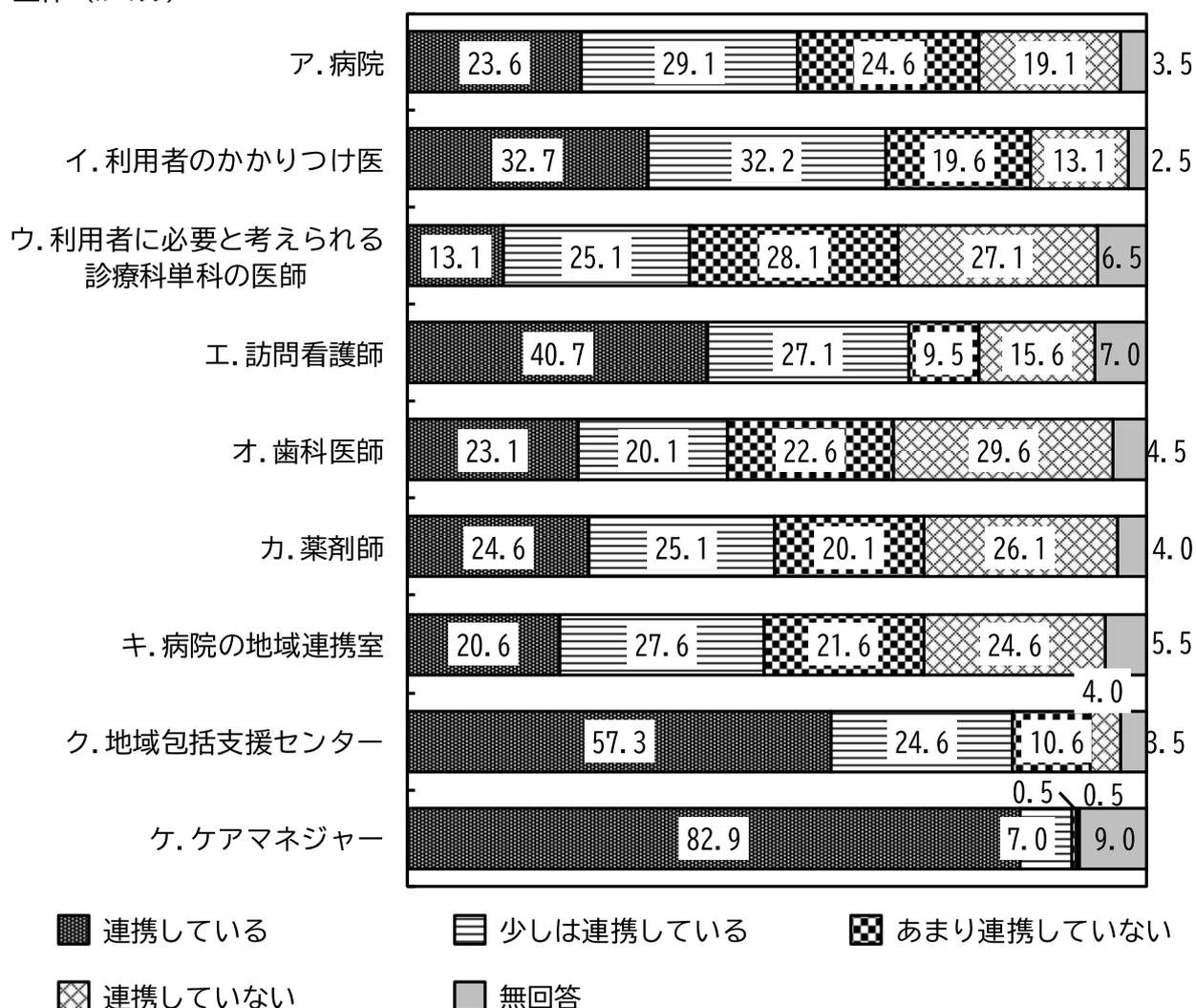
問 23 貴事業所のサービス利用者について、次の関係機関、職種との連携状況をお答えください。

(ア～ケそれぞれ1つに○)

- ・利用者について関係機関・職種との連携状況は、「連携している」「少しは連携している」を合わせた割合は、『ケ. ケアマネジャー』(89.9%)、が最も多く、次いで『ク. 地域包括支援センター』(81.9%)、『工. 訪問看護師』(67.8%)、『イ. 利用者のかかりつけ医』(64.9%)、『ア. 病院』(52.7%)と続いている。
- ・一方、「あまり連携していない」「連携していない」を合わせた割合は、『ウ. 利用者が必要と考えられる診療科単科の医師』(55.2%)、が最も多く、次いで『オ. 歯科医師』(52.2%)、『カ. 薬剤師』、『キ. 病院の地域連携室』ともに(46.2%)、『ア. 病院』(43.7%)と続いている。

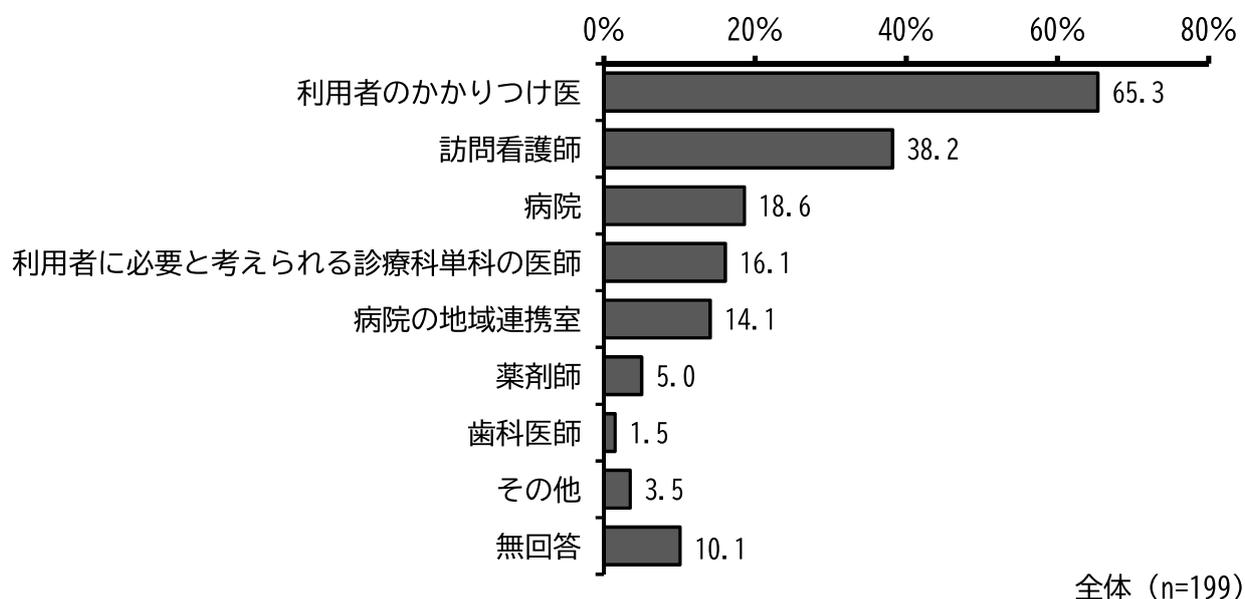
全体 (n=199)

(%)



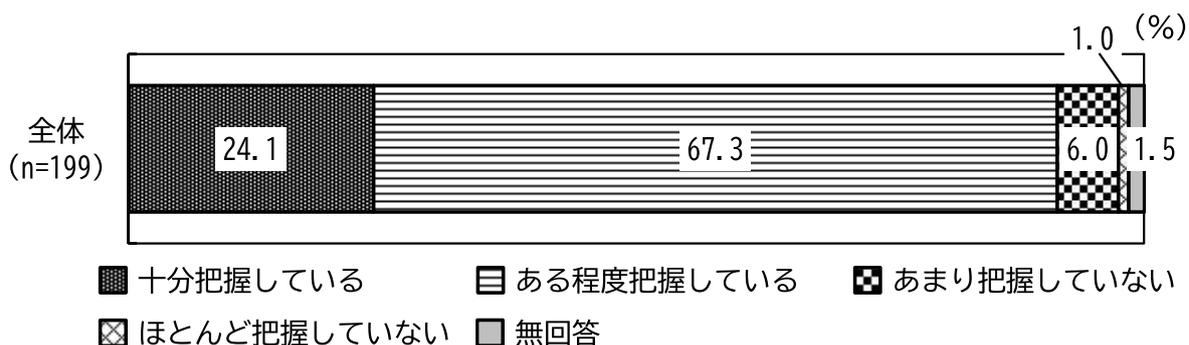
問 24 在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職は何ですか。（2つまでに○）

- ・「利用者のかかりつけ医」(65.3%)が最も多く、次いで「訪問看護師」(38.2%)、「病院」(18.6%)、「利用者が必要と考えられる診療科単科の医師」(16.1%)、「病院の地域連携室（医療ソーシャルワーカー）」(14.1%)と続いている。



問 25 貴事業所では、サービス利用者の医学的な情報を十分把握していますか。（1つに○）

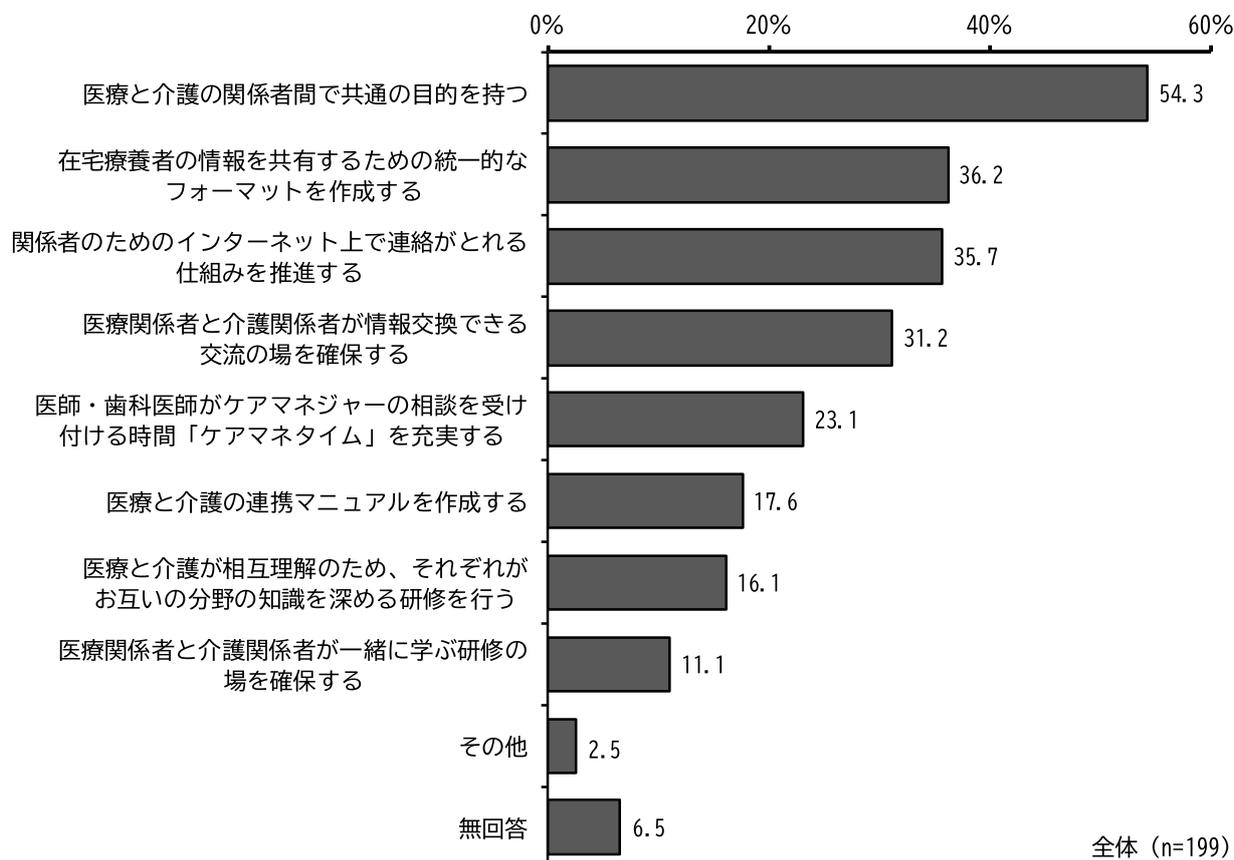
- ・「十分把握している」(24.1%)、「ある程度把握している」(67.3%)を合わせた割合は91.4%となっている。
- ・一方、「あまり把握していない」(6.0%)、「ほとんど把握していない」(1.0%)を合わせた割合は7.0%となっている。



問 26 貴事業所では、医療と介護の連携を図るためにどのようなことが必要だとお考えですか。

(3つまでに○)

- ・「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」(54.3%)が最も多く、次いで「在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する」(36.2%)、「関係者のためのインターネット上で連絡がとれる仕組みを推進する」(35.7%)、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」(31.2%)と続いている。



問 27 貴事業所では、医療と介護の連携で、どんなことに苦労していますか。具体的にお書きください。

※集計中

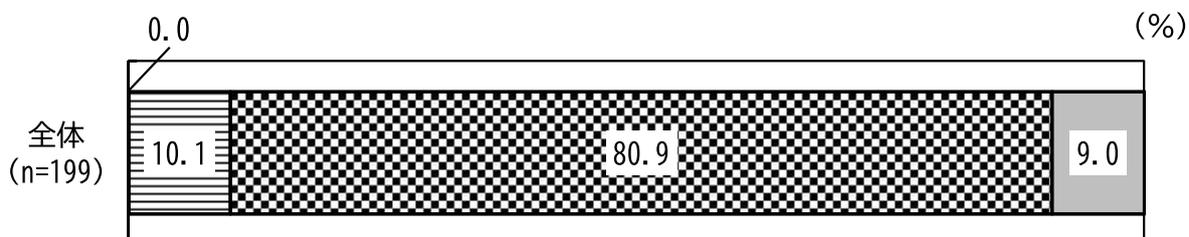
問 28 貴事業所では、医療機関（病院（地域連携室）、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）にどのようなことを期待しますか。それぞれ具体的にお書きください。

※集計中

(7) 共生型サービスについて

問 29 介護保険法では、高齢者や障害のある人がともに利用できる「共生型サービス」(新設されましたが、貴事業所では共生型サービスの提供についてどのようにお考えですか。(1つに○)

- ・「提供する準備をしている」が0.0%、「提供について検討したい」が10.1%、「特に考えていない」が80.9%となっている。

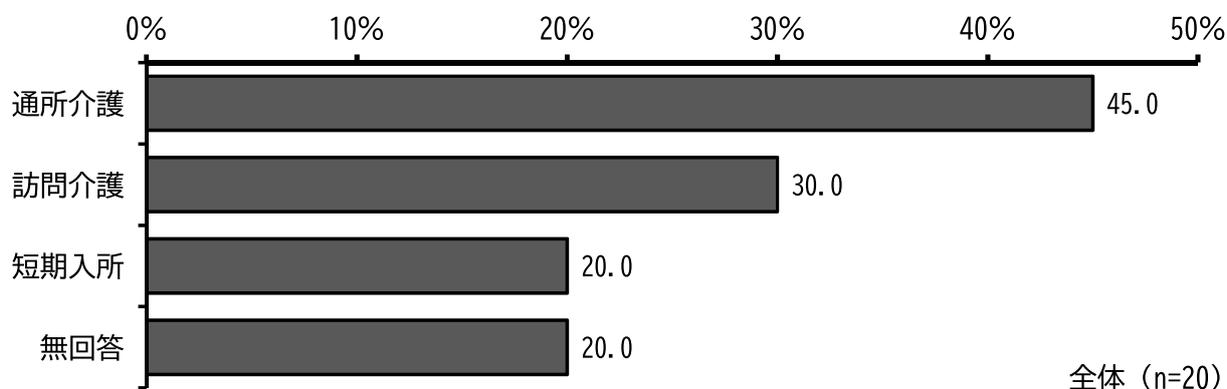


■ 提供する準備をしている □ 提供について検討したい ▣ 特に考えていない □ 無回答

«問 29 で「1」又は「2」とお答えの事業所におたずねします»

問 29-1 準備又は検討している共生型サービスの種類は何ですか。(いくつでも○)

- ・「通所介護」(45.0%)が最も多く、次いで「訪問介護」(30.0%)、「短期入所」(20.0%)と続いている。



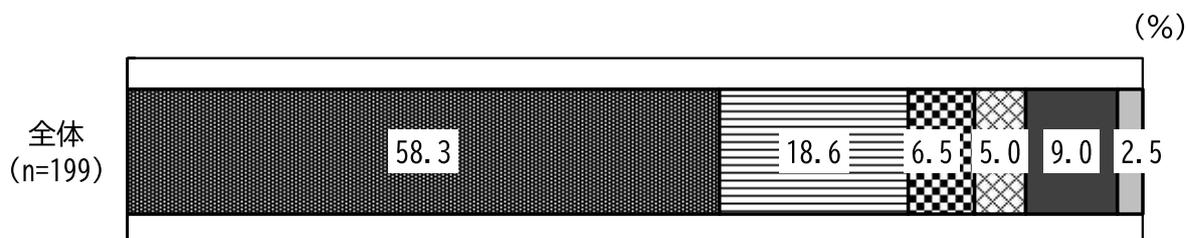
問 29-2 共生型サービスを提供するにあたって、課題等があれば、ご自由にお書きください。

※集計中

(8) 災害時等の体制について

問 30 災害弱者に対する対策が重要となっていますが、貴法人では、災害時のマニュアルを作成していますか。(1つに○)

- ・「法人全体で共通のものを作成している」(58.3%)が最も多く、次いで「部門ごとに作成している」(18.6%)、「作成している部門もあるが、作成していない部門もある」(6.5%)と続いている。
- ・一方、「作成していない」は9.0%となっている。

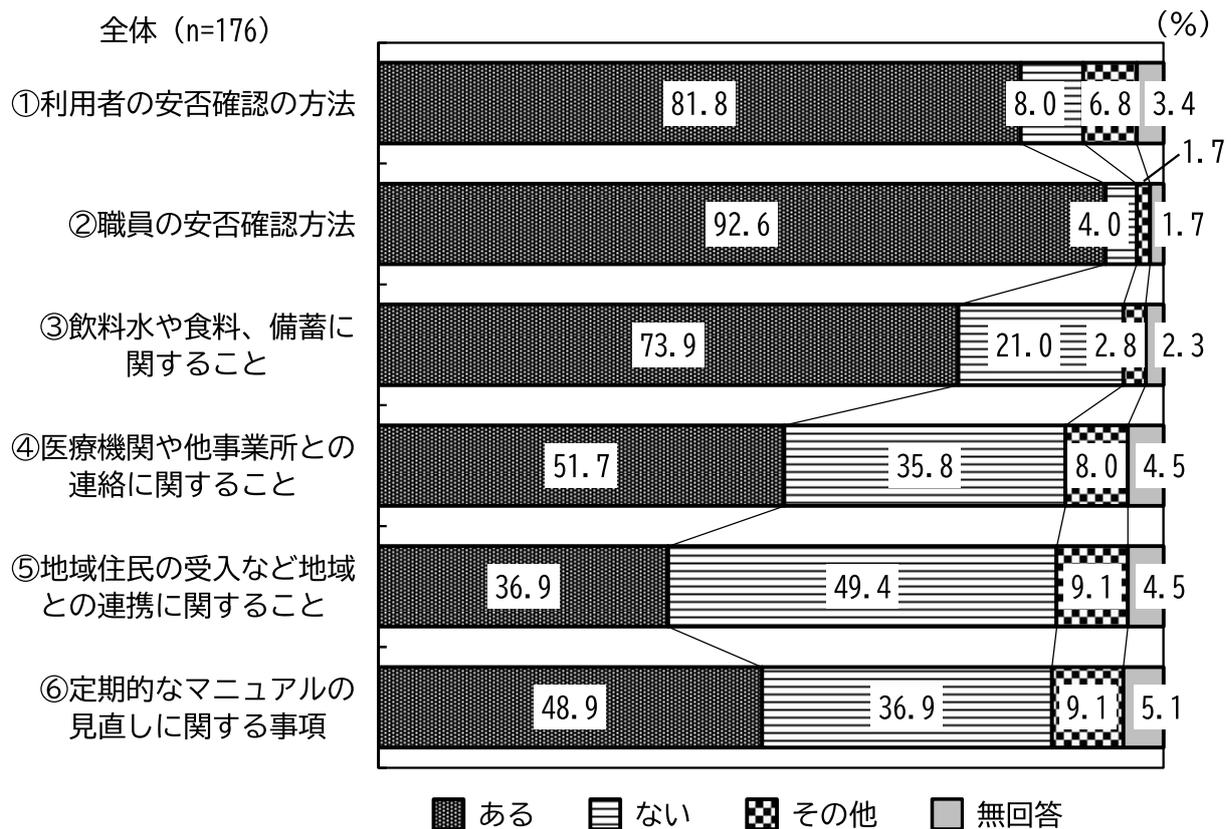


- 法人全体で共通のものを作成している
- ▨ 部門ごとに作成している
- ▩ 作成している部門もあるが、作成していない部門もある
- ▧ その他
- 作成していない
- 無回答

「問 30 で「1」～「4」とお答えの事業所におたずねします」

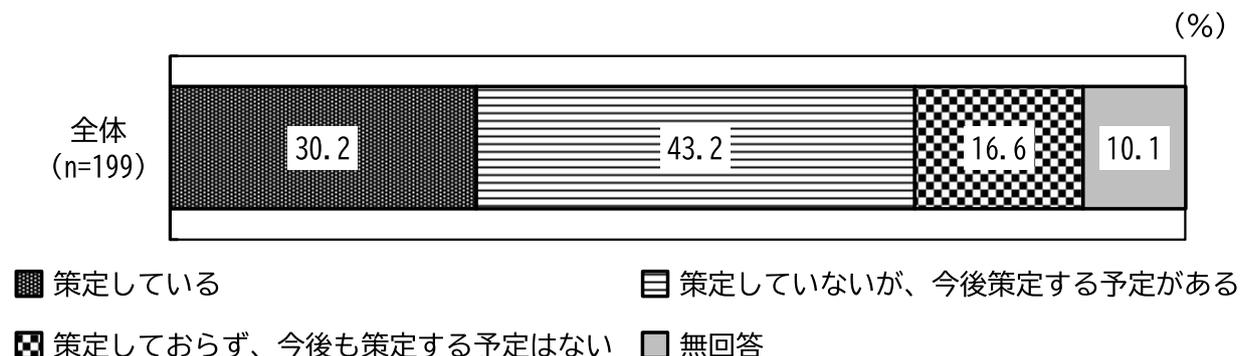
問 30-1 マニュアルに次の内容は含まれていますか。(それぞれ1つに○)

- ・「ある」は、『②職員の安否確認方法』(92.6%)が最も多く、『①利用者の安否確認の方法』(81.8%)、『③飲料水や食料、備蓄に関すること』(73.9%)、『④医療機関や他事業所との連絡に関すること』(51.7%)、『⑥定期的なマニュアルの見直しに関する事項』(48.9%)と続いている。
- ・一方「ない」は、『⑤地域住民の受入など地域との連携に関すること』(49.4%)が最も多く、『⑥定期的なマニュアルの見直しに関する事項』(36.9%)、『④医療機関や他事業所との連絡に関すること』(35.8%)、『③飲料水や食料、備蓄に関すること』(21.0%)、と続いている。



問 31 貴事業所では、BCP(災害時の事業継続計画)を策定していますか。(1つに○)

- ・「策定していないが、今後策定する予定がある」(43.2%)が最も多く、次いで「策定している」(30.2%)、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」(16.6%)となっている。



問 32 貴事業所では地震等の災害が発生したときの避難訓練や安否確認の訓練を実施していますか。

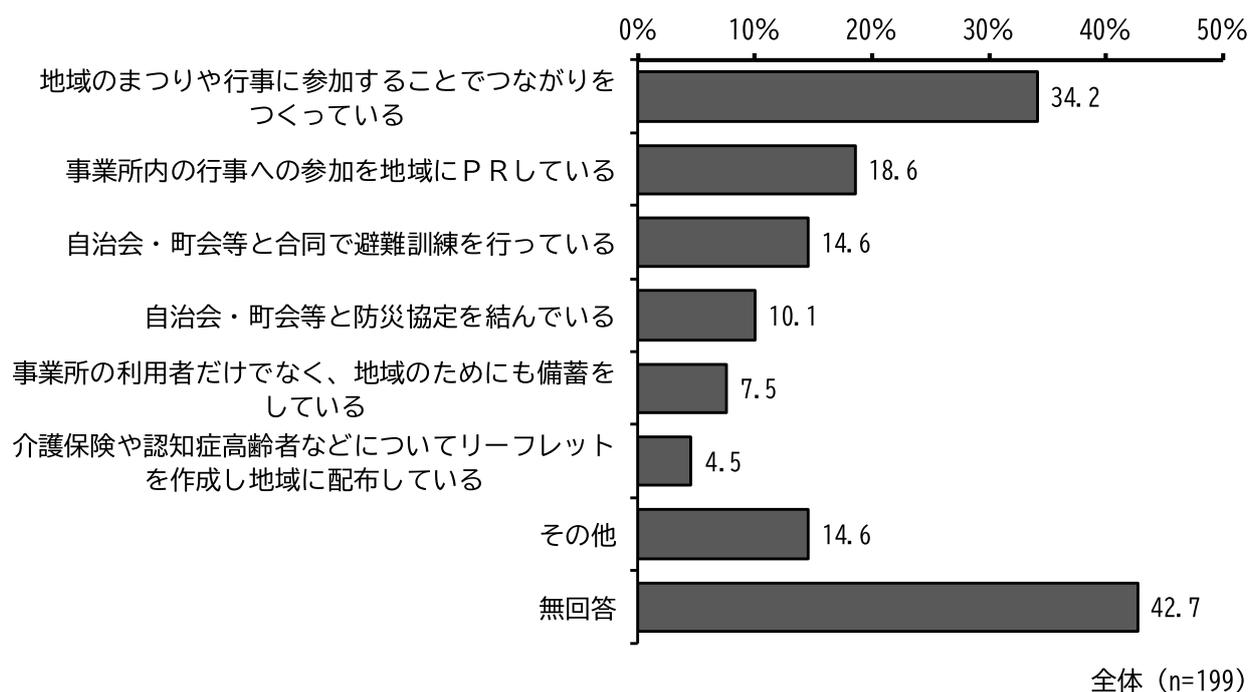
(1つに○)

- ・「実施している」が68.3%、「実施していない」が29.1%となっている。



問 33 貴事業所では、災害時に備えて、どの程度、地域と連携していますか。(いくつでも○)

- ・「地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくっている」(34.2%)が最も多く、次いで「事業所内の行事への参加を地域にPRしている」(18.6%)、「自治会・町会等と合同で避難訓練を行っている」(14.6%)、「自治会・町会等と防災協定を結んでいる」(10.1%)と続いている。



問 34 災害発生時における貴事業所が抱える課題などについてお書きください。

※集計中

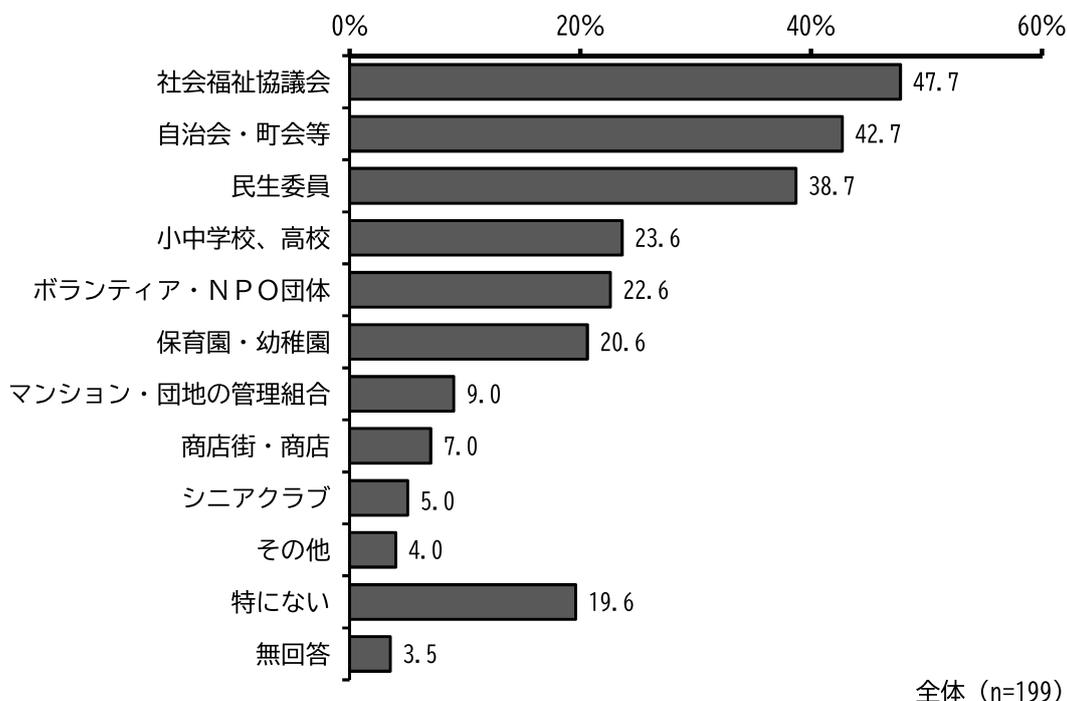
問 35 感染症防止のために貴事業所が取り組んでいることをお書きください。

※集計中

(9) 地域との関わりについて

問 36 貴事業所では、以下のような地域の各団体や組織との関わりはありますか。(いくつでも○)

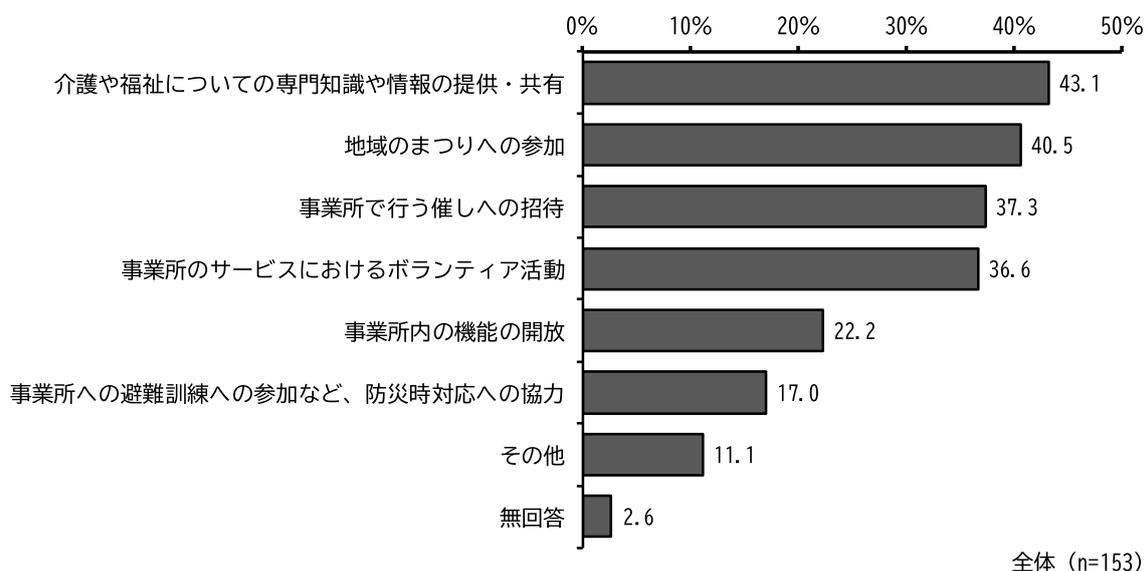
- ・「社会福祉協議会」(47.7%)が最も多く、次いで「自治会・町会等」(42.7%)、「民生委員」(38.7%)、「小中学校、高校」(23.6%)、「ボランティア・NPO団体」(22.6%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は19.6%となっている。



「問 36 で「1」～「10」とお答えの事業所におたずねします」

問 36-1 どのような関わりがありますか。(いくつでも○)

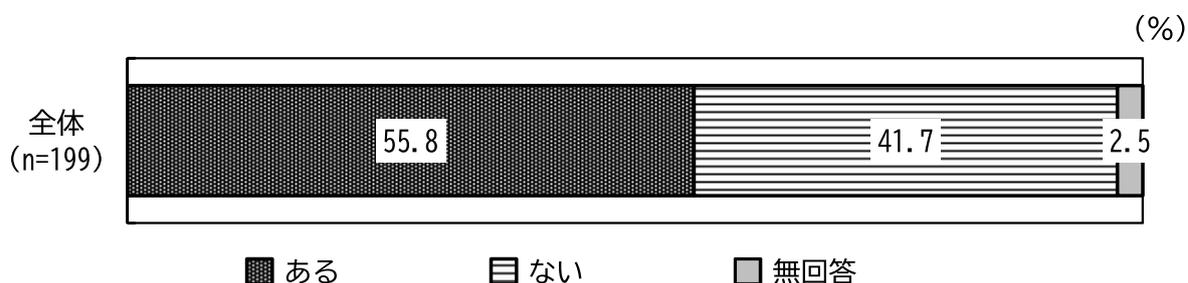
- ・「介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有」(43.1%)が最も多く、次いで「地域のまつりへの参加」(40.5%)、「事業所で行う催しへの招待」(37.3%)、「事業所のサービスにおけるボランティア活動」(36.6%)と続いている。



問 37 貴事業所では、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に参加したことはありますか。

(1つに○)

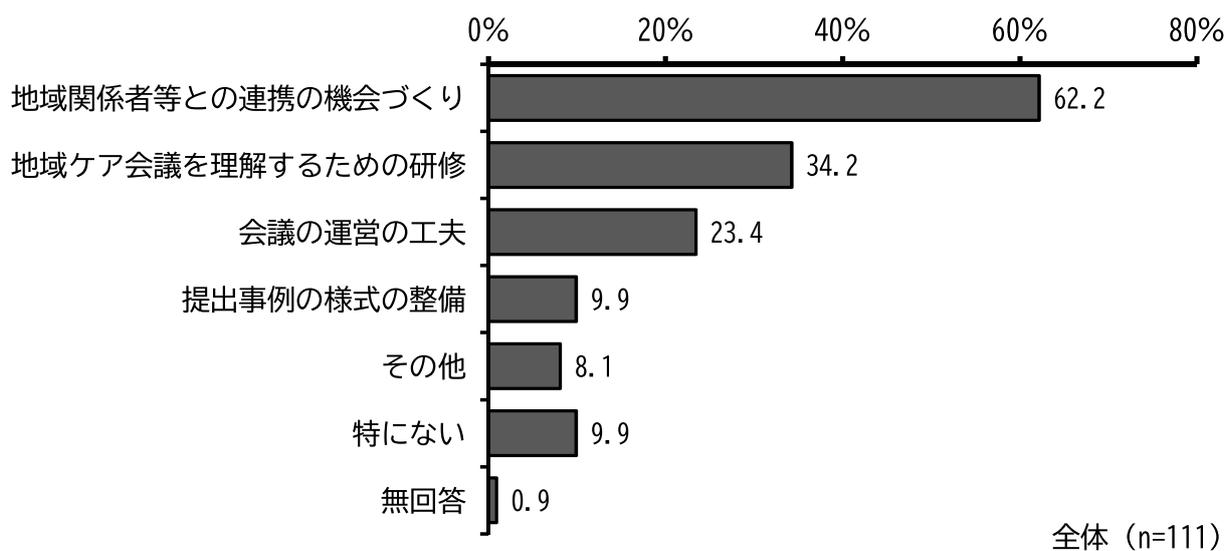
- ・「ある」が55.8%、「ない」が41.7%となっている。



«問 37で「1. ある」とお答えの事業所におたずねします»

問 37-1 地域ケア会議を活発にするために必要と思われることは何ですか。(2つまでに○)

- ・「地域関係者等との連携の機会づくり」(62.2%)が最も多く、次いで「地域ケア会議を理解するための研修」(34.2%)、「会議の運営の工夫」(23.4%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は9.9%となっている。

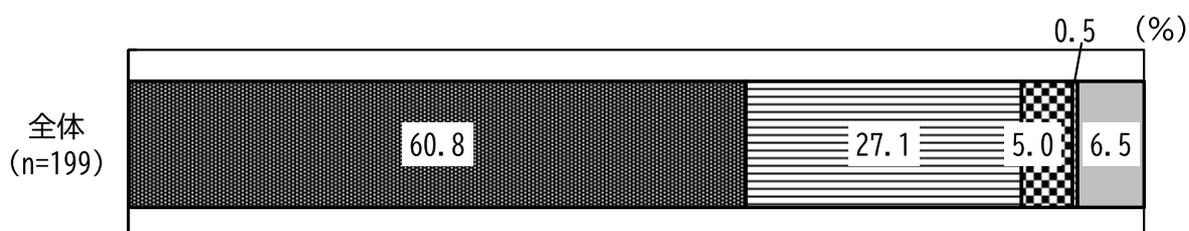


(10) 事故やトラブルの対応策について

問 38 貴事業所には、ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の決まった様式がありますか。

(1つに○)

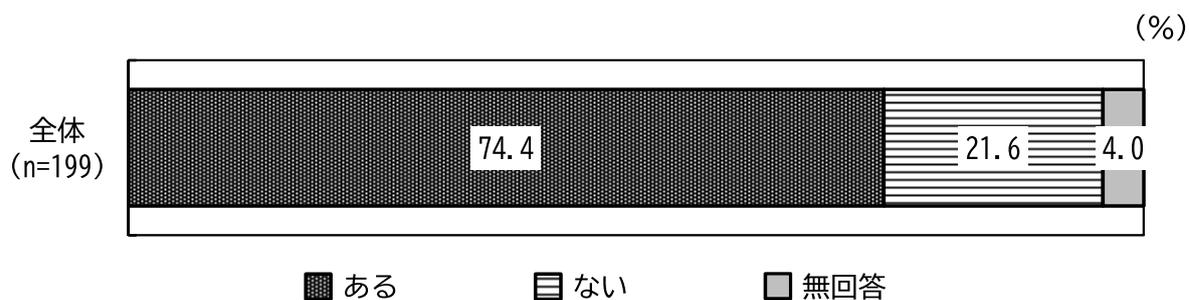
- ・「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の専用の様式がある」(60.8%)、「事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の様式がある」(27.1%)となっている。



- ヒヤリハット報告書の専用の様式がある
- ▨ 事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書の様式がある
- ▩ ヒヤリハット報告書の様式はない
- ⊠ その他
- 無回答

問 39 貴事業所には、ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の報告基準や報告手順のマニュアルがありますか。(1つに○)

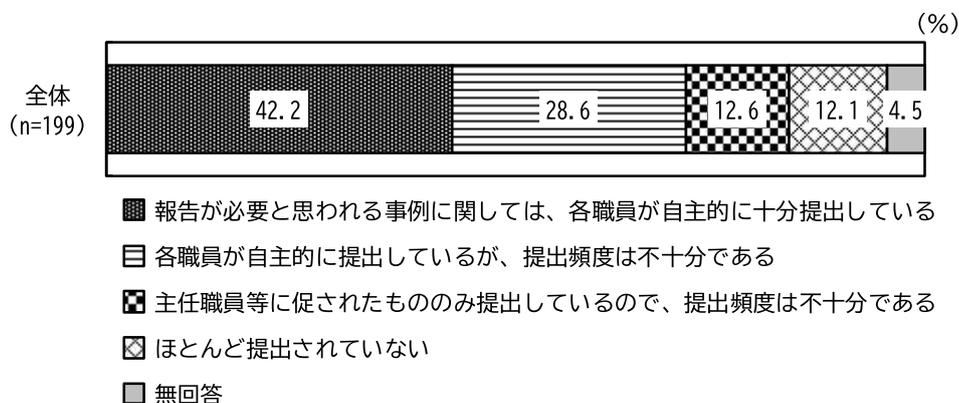
- ・「ある」が74.4%、「ない」が21.6%となっている。



- ある
- ▨ ない
- 無回答

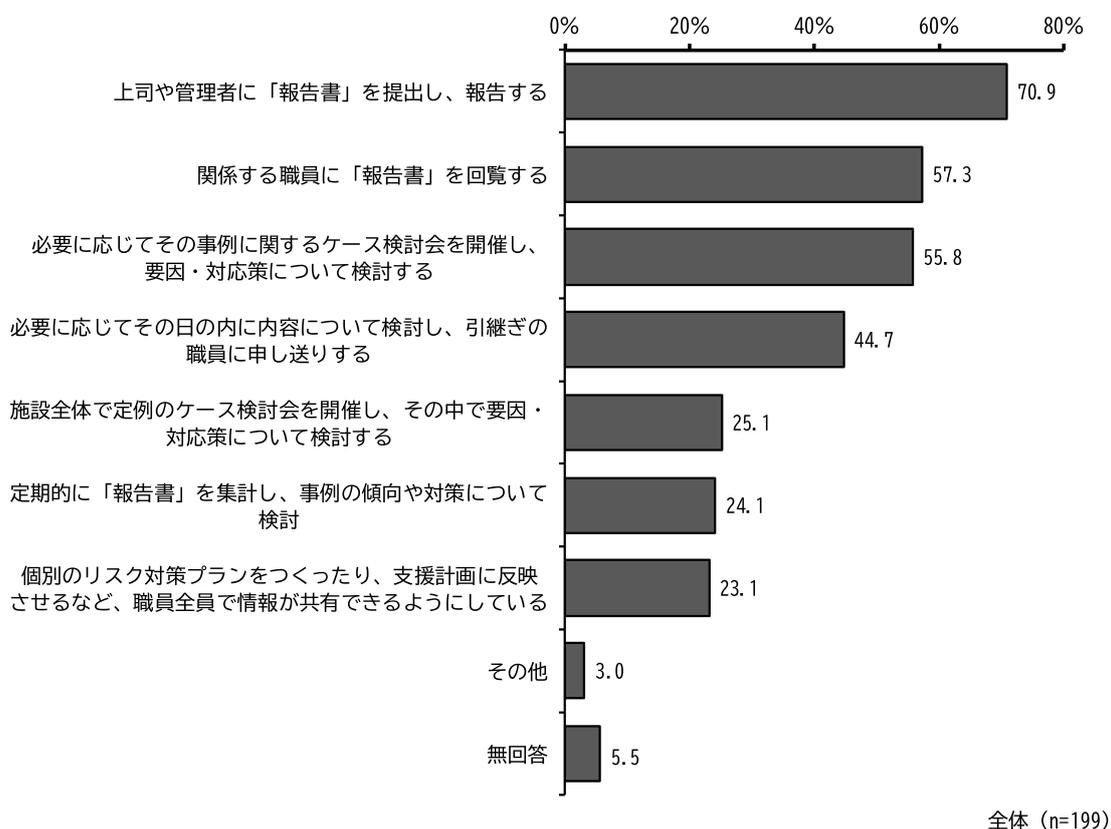
問 40 貴事業所では、「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）」がどの程度提出されていると感じますか。（1つに○）

- ・「報告が必要と思われる事例に関しては、各職員が自主的に十分提出している。」(42.2%)が最も多く、次いで「各職員が自主的に提出しているが、提出頻度は不十分である」(28.6%)、「主任職員等に促されたもののみ提出しているので、提出頻度は不十分である」(12.6%)、「ほとんど提出されていない」(12.1%)となっている。



問 41 報告のあがった「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）」をどのように活用していますか。（いくつでも○）

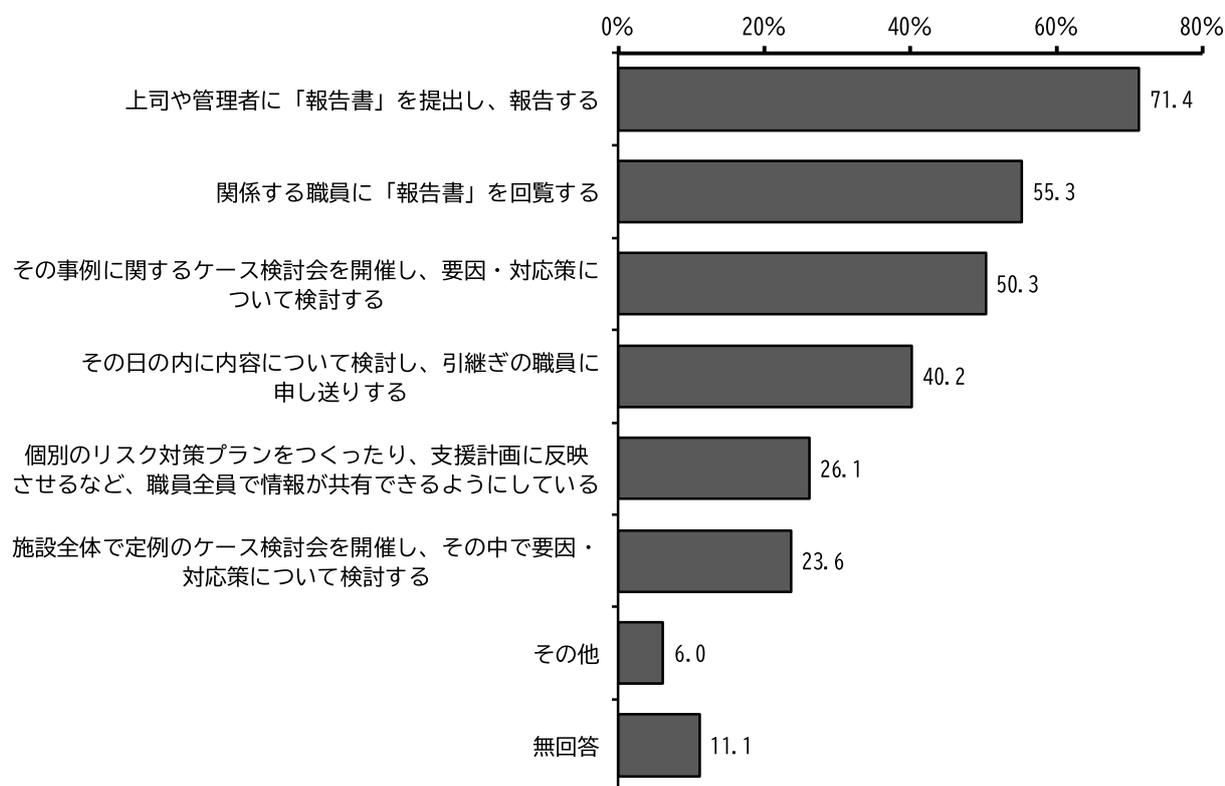
- ・「上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する」(70.9%)が最も多く、次いで「関係する職員に「報告書」を回覧する」(57.3%)、「必要に応じてその事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する」(55.8%)、「必要に応じてその日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする」(44.7%)と続いている。



全体 (n=199)

問 42 行政報告をした事故に関して、事業所内での情報共有や再発防止の取組をどのように行っていますか。(いくつでも○)

- ・「上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する」(71.4%)が最も多く、次いで「関係する職員に「報告書」を回覧する」(55.3%)、「その事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する」(50.3%)、「その日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする」(40.2%)と続いている。

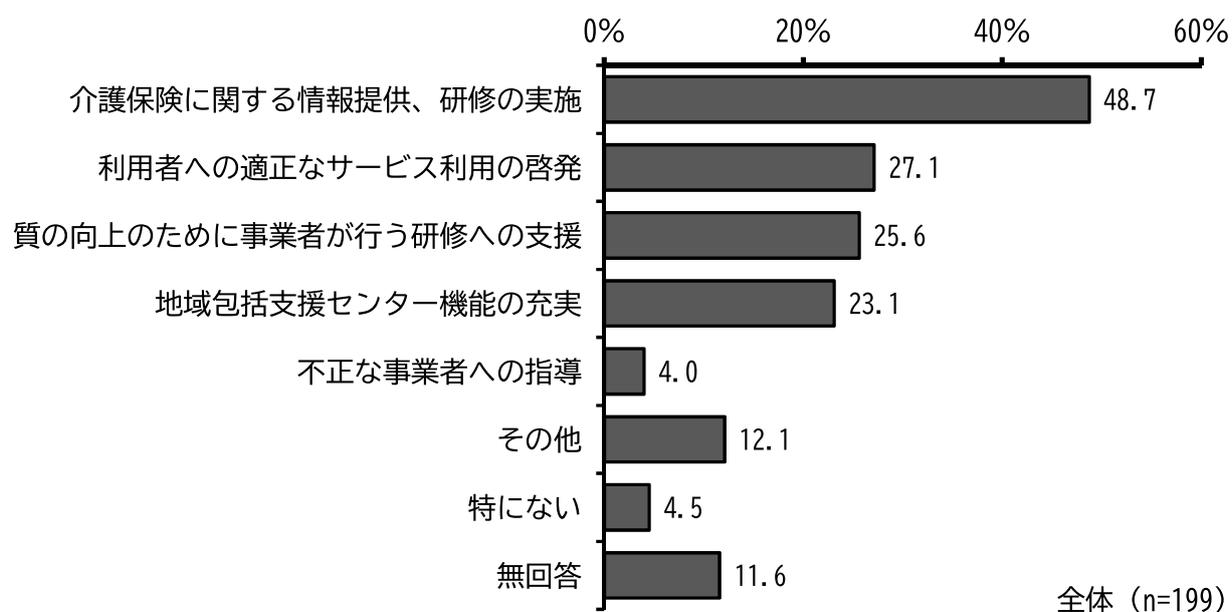


全体 (n=199)

(11) 府中市への意向について

問 43 今後、保険者としての府中市に対し、事業者として望むことは何ですか。（2つまでに○）

- ・「介護保険に関する情報提供、研修の実施」(48.7%)が最も多く、次いで「利用者への適正なサービス利用の啓発」(27.1%)、「質の向上のために事業者が行う研修への支援」(25.6%)、「地域包括支援センター機能の充実」(23.1%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は4.5%となっている。



問 44 最後に、介護保険制度をよりよい制度としていくためのご意見や医療と介護の連携についてのご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

※集計中